

平成28年2月8日

平成28年度

当初予算のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 平成 28 年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 11
- 5 重点的に取り組む政策 18
- 6 行財政改革の取組 100

【別冊】

資料 1 各部局の当初予算のポイント及び主要事業について

資料 2 政策評価結果等の政策等への反映状況について

資料 3 資料・データ編

- 1 一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表
- 7 引上げ分に係る地方消費税収の使途

注 1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注 2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1 平成 28 年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政を取り巻く環境

- 本県は、「岩手県東日本大震災津波復興計画（復興基本計画）」を平成 23 年 8 月に策定し、具体的な施策や事業等を定めた第 1 期復興実施計画に基づいて基盤復興に取り組んできました。これまで、震災対応予算として 2 兆 5,000 億円余を措置してきたところです。
- 現在、第 2 期復興実施計画に基づいて本格復興に取り組んでいますが、本格復興期間の 3 年目となる平成 28 年度以降も多額の財源が必要であり、引き続き国による力強い支援が不可欠です。
- 国の平成 28 年度地方財政対策においては、地方の一般財源総額について、平成 27 年度の水準を上回る額が確保され、臨時財政対策債は抑制されました。
また、東日本大震災分についても、復旧・復興事業に係る国庫支出金や震災復興特別交付税が確保されています。
なお、震災分の事業は、国の復興財源の見直しに伴い、地方負担が拡大しています。
- 一方、本県の財政は、過去に発行した県債の償還が高い水準で続く見通しであり、震災からの復興事業に加えて、社会保障関係費の増など多額の財政需要が見込まれるため、引き続き厳しい局面が続くものと見込まれます。

(2) 予算編成の方針

～本格復興の完遂を最優先に、いわて国体・大会を成功に導き「ふるさと振興」を総合的に推進する「本格復興完遂予算」を編成～

- 平成 28 年度当初予算は、東日本大震災からの本格復興をやり遂げるための取組を最優先に実施するとともに、「岩手県ふるさと振興総合戦略」に基づき「岩手で働く」「岩手で育てる」「岩手で暮らす」など、ふるさと振興を展開する予算として編成することとしました。

- 予算編成に当たっては、様々な手法により歳入の確保に努める一方、事業効果や効率性等を検証しながら事務事業を一件ごとに精査して、歳出の徹底した見直しを行いました。
また、予算の組替えや新規事業の立ち上げも行いつつ、一層の「選択と集中」を図ることにより、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めています。

- 平成 28 年度は、復旧・復興に係る本格復興期間の最終年度にあたることから、その完遂のための事業を最優先に予算措置した結果、5 年連続で 1 兆円を超える予算規模となりました。
また、復旧・復興に係る震災分予算は、過去 2 番目の規模となっています。

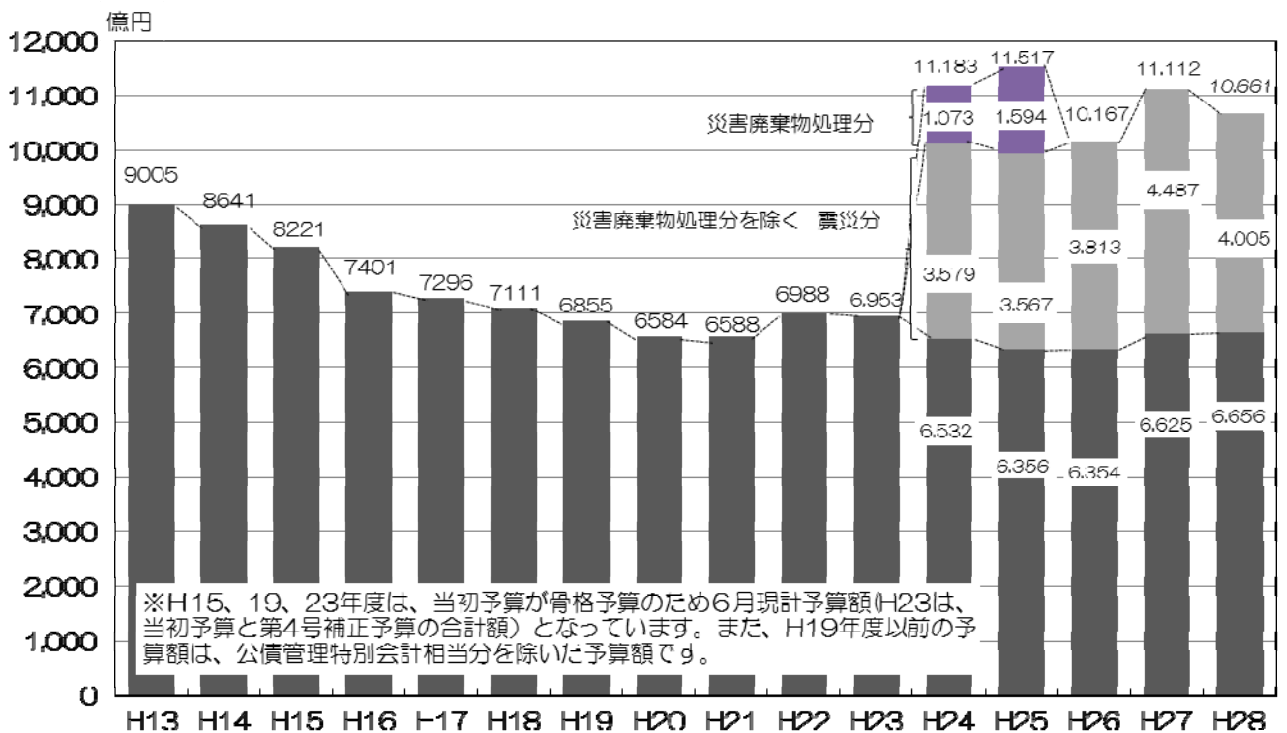
- また、「ILCの実現」「国体・障害者スポーツ大会の成功」など復興を後押しする取組を推進しながら、国の新たな交付金を活用するなど「ふるさと振興」に取り組んでいきます。

2 予算の規模

○ 平成28年度当初予算額は、1,066,107百万円と、平成27年度当初予算と比較して、災害公営住宅整備事業や漁港災害復旧事業の進捗により、△45,083百万円、△4.1%となり、当初予算としては5年連続の1兆円超の規模となりました。

なお、震災分を除いた通常分の予算額は、665,591百万円、前年度当初予算と比較して、+3,120百万円、+0.5%となりました。

<予算規模の推移（当初予算ベース）>



<予算の増減率の推移>

| 年度 | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|-------------------|-----|------|------|------|------|-------|------|-------|
| 歳入歳出 予算 増減率 | 全体 | 6.1 | △0.5 | 60.9 | 3.0 | △11.7 | 9.3 | △4.1 |
| | 通常分 | | | △6.1 | △2.7 | 0.0 | 4.3 | 0.5 |
| | 震災分 | | | 皆増 | 10.9 | △26.1 | 17.7 | △10.7 |

注 23年度は当初予算と第4号補正予算の合計額、他は当初予算額での比較です。

3 歳入の状況

(1) 概要

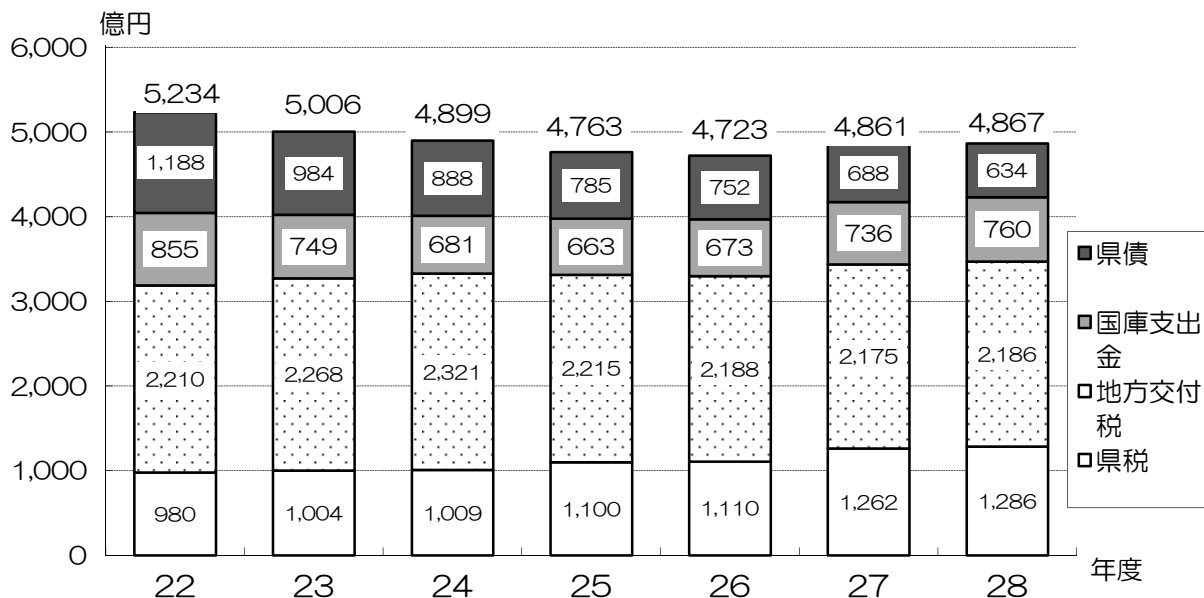
○ 通常分の歳入の内訳をみると、**自主財源**^{*1}は、県税や地方消費税清算金の増などにより、前年度当初予算と比較して**+8,040 百万円、+2.9%**となる見込みです。

また、**依存財源**^{*2}は、県債発行額や地方交付税の減少などにより、**△4,920 百万円、△1.3%**となる見込みです。

この結果、**自主財源の割合は42.8%**と前年度当初予算の41.8%から**1.0ポイント増加**する一方、**依存財源の割合は57.2%**と前年度当初予算の58.2%から**1.0ポイント減少**となりました。

○ なお、震災分に係る震災復興特別交付税等を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して**△45,083 百万円、△4.1%**となる見込みです。

<主な歳入の推移（当初予算ベース）>



注1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債（借換債を除く）の合計を表示しています。

注2 23年度は、当初予算額と第4号補正予算額の合計額です。

注3 24～28年度は、通常分に係る主な歳入を計上しています。

※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。

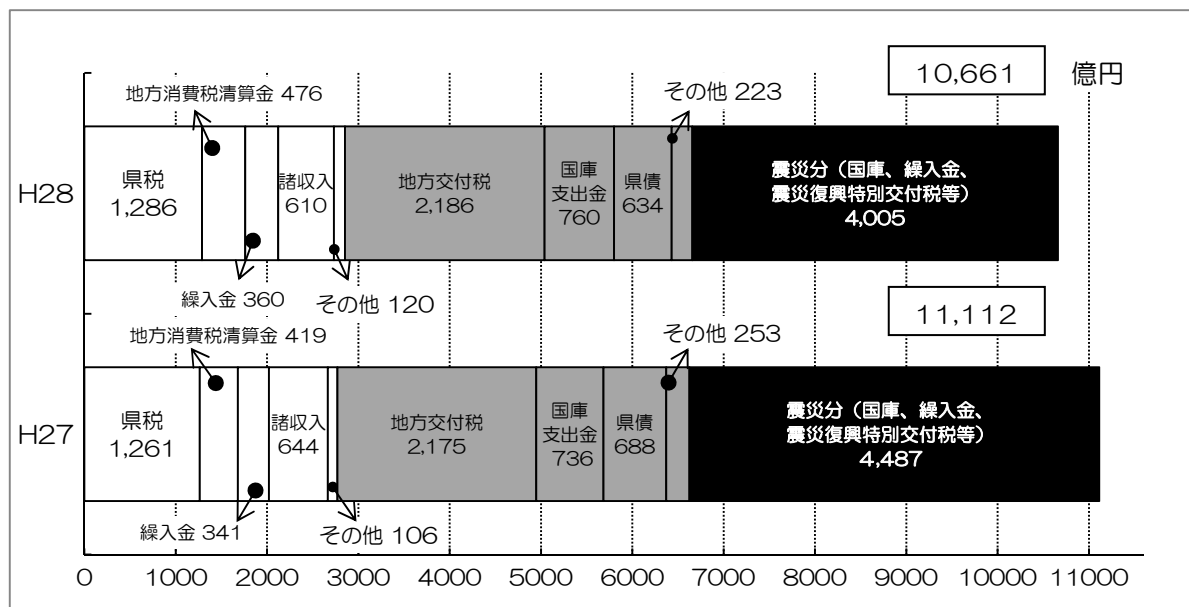
※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

<歳入の内訳>

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 平成28年度 当初予算額 | 構成比 | 増 減 額 (対前年度当初予算) | 増減率 | |
|-----|---------|-----------------|---------|---------------------|--------|-------|
| 通常分 | 自主財源 | 県 税 | 128,596 | 19.3 | 2,411 | 1.9 |
| | | 地方消費税清算金 | 47,611 | 7.2 | 5,745 | 13.7 |
| | | 繰 入 金 | 35,986 | 5.4 | 1,883 | 5.5 |
| | | 諸 収 入 | 60,996 | 9.2 | △3,413 | △5.3 |
| | | そ の 他 | 12,006 | 1.8 | 1,413 | 13.3 |
| | 計 | 285,195 | 42.8 | 8,040 | 2.9 | |
| | 依存財源 | 地方交付税 | 218,597 | 32.8 | 1,062 | 0.5 |
| | | 国庫支出金 | 76,041 | 11.4 | 2,413 | 3.3 |
| | | 県 債 | 63,446 | 9.5 | △5,398 | △7.8 |
| | | そ の 他 | 22,313 | 3.4 | △2,998 | △11.8 |
| 計 | 380,396 | 57.2 | △4,920 | △1.3 | | |
| 小 計 | 665,591 | 100.0 | 3,120 | 0.5 | | |
| 震災分 | | 400,516 | - | △48,203 | △10.7 | |
| 合計 | | 1,066,107 | - | △45,083 | △4.1 | |

<前年度当初予算との比較>



(2) 県 税

- 県税収入は、128,665百万円と、前年度当初予算と比較して+2,478百万円、+2.0%となる見通しです。

【伸びが見込まれる税目】

- ・ 法人事業税（+706百万円）
企業収益の改善を背景にした業績の伸び及び税率改正による増収が見込まれます。
- ・ 地方消費税（+2,330百万円）
税率改正の影響による増収が見込まれます。

<主要税目ごとの収入見込額>

(単位：百万円、%)

| 税 目 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|----------------|-----------------|-----------------|--------|-------|
| 個人県民税 | 35,699 | 34,674 | 1,025 | 3.0 |
| 法人県民税 | 4,451 | 5,760 | △1,309 | △22.7 |
| 〔いわての森林づくり県民税〕 | (740) | (747) | △7 | △0.9 |
| 法人事業税 | 23,909 | 23,203 | 706 | 3.0 |
| 地方消費税 | 21,311 | 18,981 | 2,330 | 12.3 |
| 不動産取得税 | 2,453 | 2,503 | △50 | △2.0 |
| 自動車取得税 | 1,560 | 1,587 | △27 | △1.7 |
| 軽油引取税 | 18,166 | 18,191 | △25 | △0.1 |
| 自動車税 | 17,631 | 17,752 | △121 | △0.7 |
| 産業廃棄物税 | 76 | 98 | △22 | △22.4 |
| その他 | 3,409 | 3,438 | △29 | △0.8 |
| 計 | 128,665 | 126,187 | 2,478 | 2.0 |

注 いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

(3) 地方交付税

- 普通交付税及び特別交付税を合わせた地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、**218,509百万円**と、前年度当初予算と比較して**+1,048百万円、+0.5%**と見込まれ、実質的な交付税である**臨時財政対策債^{※1}を加えた額**では**249,378百万円**と、前年度当初予算比**△2,656百万円、△1.1%**と見込まれます。
- また、東日本大震災からの復旧・復興のための**震災復興特別交付税**は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果 **89,003百万円**と、前年度当初予算と比較して**△9,066百万円、△9.2%**と見込まれます。

< 地方交付税の交付見込額^{※2} >

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|----------|---------|
| 普通交付税 | 214,952 | 213,893 | 1,059 | 0.5% |
| 特別交付税 | 3,557 | 3,568 | △ 11 | △ 0.3% |
| 地方交付税総額 | 218,509 | 217,461 | 1,048 | 0.5% |
| 臨時財政対策債 | 30,869 | 34,573 | △ 3,704 | △ 10.7% |
| 計 | 249,378 | 252,034 | △ 2,656 | △ 1.1% |
| 震災復興特別交付税 | 89,003 | 98,069 | △ 9,066 | △ 9.2% |
| 合計 | 338,381 | 350,103 | △ 11,722 | △ 3.3% |
| 地方交付税総額 (普通交付税+特別交付税+震災復興特別交付税) | 307,512 | 315,529 | △ 8,017 | △ 2.5% |

- なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる地方の復旧・復興事業費及びその財源について、引き続き通常収支とは別枠で取り扱われており、震災復興特別交付税は 4,802 億円確保されています。

また、通常収支分では、地方税の伸び等により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は 20 兆 4,883 億円と、前年度と比較して△ 7,915 億円、△ 3.7%となっていますが、地方一般財源総額（地方税、地方交付税等の合計）については、前年度以上の額が確保されています。

※ 1 臨時財政対策債とは、地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債です。本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

※ 2 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して見積もったものです。なお、例年普通交付税が確定するのは、その年度の 7～8 月頃です。

(4) 国庫支出金

- 国庫支出金は、震災分予算において、漁港災害復旧事業、漁業集落機能防災強化事業、海岸高潮対策事業など公共事業に係る減額により、**231,450百万円**と、前年度当初予算と比較して**△7,529百万円、△3.2%**と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉(全体)

(単位：百万円)

| 年 度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|----------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 国 庫 支 出 金 | 85,545 | 74,929 | 212,238 | 212,985 | 202,776 | 238,979 | 231,450 |
| うち 公 共 事 業 | 30,523 | 25,828 | 53,095 | 30,588 | 39,765 | 58,443 | 55,688 |
| うち 公 共 事 業 以 外 | 55,022 | 49,101 | 159,143 | 182,397 | 163,011 | 180,536 | 175,762 |

※ 23年度は当初予算額と第4号補正予算額の合計額となっています。

(うち通常分)

(単位：百万円)

| 年 度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国 庫 支 出 金 | 85,545 | 74,929 | 68,082 | 66,494 | 67,254 | 73,628 | 76,041 |
| うち 公 共 事 業 | 30,523 | 25,828 | 19,129 | 16,645 | 16,862 | 17,171 | 16,103 |
| うち 公 共 事 業 以 外 | 55,022 | 49,101 | 48,953 | 49,849 | 50,392 | 56,457 | 59,938 |

(うち震災分)

(単位：百万円)

| 年 度 | 21年度 | 22年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|----------------|------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 国 庫 支 出 金 | — | — | 144,156 | 146,491 | 135,521 | 165,351 | 155,409 |
| うち 公 共 事 業 | — | — | 33,966 | 13,943 | 22,903 | 41,272 | 39,585 |
| うち 公 共 事 業 以 外 | — | — | 110,190 | 132,548 | 112,618 | 124,079 | 115,824 |

(5) 県 債

○ 全体の県債発行予定額は、71,250百万円であり、前年度当初予算と比較して△2,471百万円、△3.4%となっています。

○ 通常分の県債発行予定額は、63,446百万円であり、前年度当初予算と比較して△5,398百万円、△7.8%となっています。

このため、県債依存度は9.5%と前年度を0.9ポイント下回っています。

＜県債発行額の状況＞（全体）

（単位：百万円、%）

| 区 分 | | 平成28年度 当初予算額 (全体) | 平成27年度 当初予算額 (全体) | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-----|-------------------------|-------------------------|----------|--------|
| 県 債 合 計 | A | 71,250 | 73,721 | △ 2,471 | △ 3.4 |
| うち臨時財政対策債 | | 30,869 | 34,573 | △ 3,704 | △ 10.7 |
| うち退職手当債 | | 6,100 | 5,600 | 500 | 8.9 |
| 歳 入 合 計 | B | 1,066,107 | 1,111,190 | △ 45,083 | △ 4.1 |
| 県 債 依 存 度 | A/B | 6.7 | 6.6 | 0.1ポイント | |

＜県債発行額の状況＞（通常分）

（単位：百万円、%）

| 区 分 | | 平成28年度 当初予算額 (通常分) | 平成27年度 当初予算額 (通常分) | 増減額 | 増減率 |
|-------------------|-----|--------------------------|--------------------------|-----------|--------|
| 県 債 合 計 | A | 63,446 | 68,844 | △ 5,398 | △ 7.8 |
| うち臨時財政対策債 | | 30,869 | 34,573 | △ 3,704 | △ 10.7 |
| うち退職手当債 | | 6,100 | 5,600 | 500 | 8.9 |
| 歳 入 合 計 | B | 665,591 | 662,471 | 3,120 | 0.5 |
| 県 債 依 存 度 | A/B | 9.5 | 10.4 | △ 0.9ポイント | |
| (参考) 地方債依存度(地財計画) | | 10.3 | 11.1 | | |

【公債費負担適正化計画の取組状況】

平成 25 年 9 月に策定（平成 27 年 9 月改定）した公債費負担適正化計画においては、県が管理可能な県債について、平成 25 年度の発行規模程度を維持又は抑制する方針としています。

平成 25 年度の発行規模約 355 億円に対し、平成 28 年度の発行見込額は約 326 億円となっています。

（単位：百万円）

| | H25発行規模 | H28当初 |
|---------------|---------|--------|
| 管理可能な県債発行見込額※ | 35,519 | 32,577 |

注 管理可能な県債とは、震災分及び臨時財政対策債を除いた県債です。

(6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や、社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから、**合わせて850億円**程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

<繰入額の大きなもの>

- ・ 東日本大震災復興交付金基金 317億円程度
- ・ 地域医療再生等臨時特例基金 71億円程度
- ・ 岩手県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金 69億円程度
- ・ 東日本大震災津波復興基金 54億円程度
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金 48億円程度
- ・ 地域医療介護総合確保基金 32億円程度

- このうち、財源対策関係3基金からの繰入金は192億円程度となっており、現時点では、**3基金合わせた平成28年度末残高を377億円**程度と見込んでいます。

<財源対策関係基金残高の推移及び見込み>

(単位：億円)

| 区 分 | 平成26年度末 残高 | 平成27年度末 残高見込額 | 平成28年度 | | |
|--------|---------------|------------------|--------|-----|------------|
| | | | 取崩額 | 積立額 | 末残高 見込額 |
| 財政調整基金 | 291 | 283 | 132 | | 151 |
| 県債管理基金 | 302 | 252 | 60 | | 192 |
| 地域振興基金 | 34 | 34 | | | 34 |
| 計 | 627 | 569 | 192 | 0 | 377 |

- 注 1 平成28年度の積立額及び末残高見込額は、27年度2月補正等により異動が生じます。
 2 平成28年度積立額は、平成27年度決算を踏まえ積立を実施します。
 3 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。
 4 地域振興基金は、地域の元気臨時交付金に係る積立分を除いています。

4 歳出の状況

(1) 概要

- 通常分の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費^{※1}は、給与制度改革による増などにより人件費が 179,419 百万円と、前年度当初予算と比較して+1,234 百万円、+0.7%と増加した一方で、公債費は 122,211 百万円と、△7,432 百万円、△5.7%と減少し、全体では 314,188 百万円（前年度当初予算 320,468 百万円）と、前年度と比較して△6,279 百万円、△2.0%となっています。

詳しくは、別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 通常分の歳出における義務的経費の割合は 47.2%と、前年度当初予算の 48.4%から 1.4 ポイント減少していますが、依然として公債費が高い水準にあります。

また、投資的経費^{※2}は、71,524 百万円となっており、前年度当初予算と比較して+1,071 百万円、+1.5%となっています。

詳しくは、別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

- 震災分の歳出予算額は、400,516 百万円となっており、前年度当初予算と比較して△48,203 百万円、△10.7%となり、災害廃棄物（がれき）の処理分を除く予算額では過去 2 番目の規模となっています。

- 全体の歳出予算は、1,066,107 百万円となっており、前年度当初予算と比較して△45,083 百万円、△4.1%となっています。当初予算としては 5 年連続の 1 兆円超の規模となります。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。
この割合が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

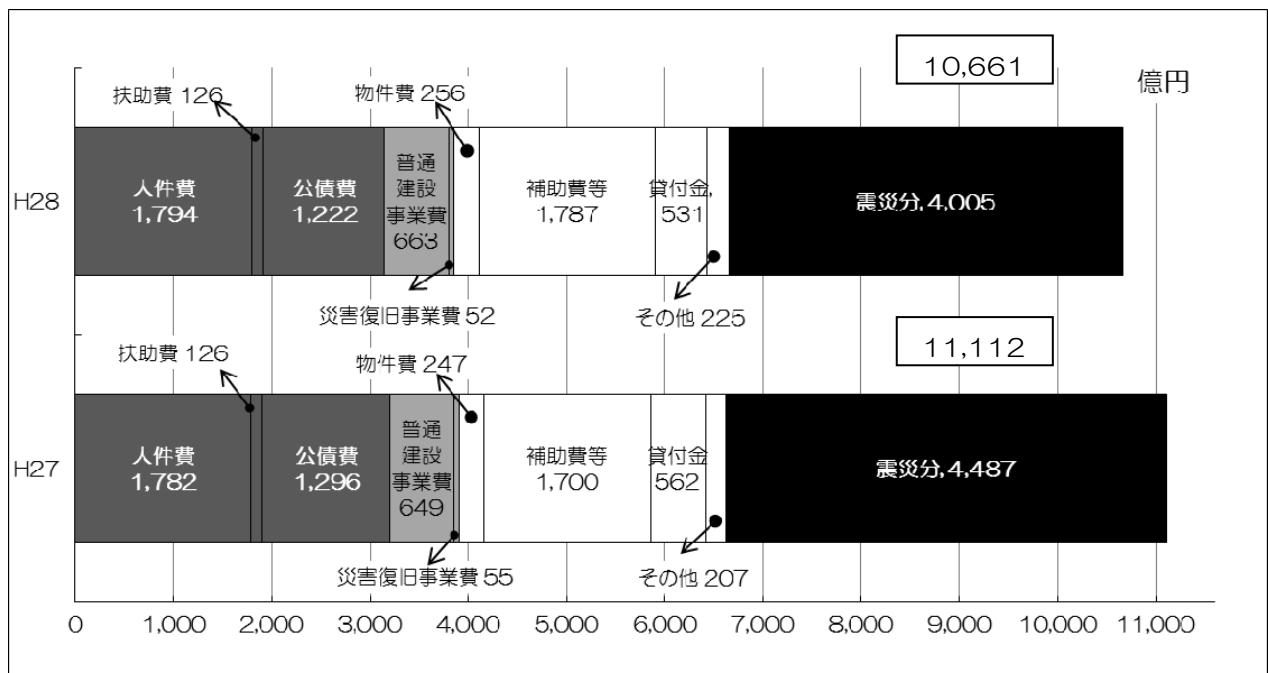
<歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 平成28年度 当初予算額 | 構成比 | 増 減 額 (対前年度当初予算) | 増減率 | |
|-----|-------|-----------------|---------|---------------------|--------|------|
| 通常分 | 義務的経費 | 人 件 費 | 179,419 | 27.0 | 1,234 | 0.7 |
| | | 扶 助 費 | 12,558 | 1.9 | △81 | △0.6 |
| | | 公 債 費 | 122,211 | 18.4 | △7,432 | △5.7 |
| | | 計 | 314,188 | 47.2 | △6,279 | △2.0 |
| | 投資的経費 | 普通建設事業費 | 66,320 | 10.0 | 1,391 | 2.1 |
| | | 災害復旧事業費 | 5,204 | 0.8 | △320 | △5.8 |
| | | 計 | 71,524 | 10.7 | 1,071 | 1.5 |
| | | (投資的経費のうち単独分) | 22,702 | 3.4 | △913 | △3.9 |
| | | その他の経費 | 279,879 | 42.0 | 8,328 | 3.1 |
| | | 小 計 | 665,591 | 100.0 | 3,120 | 0.5 |
| | 震災分 | 400,516 | - | △48,203 | △10.7 | |
| | 合 計 | 1,066,107 | - | △45,083 | △4.1 | |

- 注 1 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費です。
 2 公債費：県債（施設や道路等の建設などのために借りる長期借入金）の償還に充てる経費です。
 3 その他経費：物件費、補助費等、貸付金などです。

<前年度当初予算との比較>



(2) 人件費

- 人件費は、職員数の削減や給与の見直しなど総人件費の抑制により減少傾向が続いていましたが、平成 24 年度においては、震災対応に伴う職員等の増加がありました。

平成 28 年度は、給与の引上げ改正等により、全体で前年度当初予算と比較して +1,047 百万円、+0.6% となっています。

＜人件費の推移＞

(単位：百万円、%)

| 年 度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人 件 費 | 184,226 | 182,839 | 183,660 | 180,913 | 178,304 | 181,385 | 182,432 |
| 通 常 分 | 184,226 | 182,839 | 180,872 | 178,400 | 175,110 | 178,185 | 179,419 |
| 震 災 分 | | | 2,789 | 2,513 | 3,194 | 3,200 | 3,014 |
| 歳出に占める割合 | 26.4 | 26.3 | 27.7 | 28.1 | 27.6 | 26.9 | 27.0 |

注 23年度は当初+4号補正予算額となっています。(他の年度は当初予算額です。)

また、24年度から28年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

- 公債費は、前年度当初予算と比較して、△7,155 百万円、△5.5% となっています。平成 26 年度がピークとなり、平成 28 年度においても高い水準ですが、今後減少傾向で推移する見通しです。

- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される県債を活用し、実質的な負担軽減に努めてきたところです。

(平成 27 年度の県債償還金に算入された交付税額は、705 億円程度と試算)

＜公債費の推移＞

(単位：百万円、%)

| 年 度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 公 債 費 | 114,970 | 118,679 | 122,619 | 127,419 | 132,512 | 129,814 | 122,659 |
| 通 常 分 | | | 122,619 | 122,211 | 132,383 | 129,643 | 122,211 |
| うち交付税算入額※ | 61,071 | 63,035 | 66,478 | 68,172 | 69,112 | 70,554 | |
| 歳出に占める割合 | 16.5 | 17.1 | 18.8 | 20.0 | 20.8 | 19.6 | 18.4 |

注 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。28年度は、28年7～8月の普通交付税の算定結果によることとなります。

また、24年度から28年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、通常分が前年度当初予算と比較して、＋1,391 百万円、＋2.1%と増加しています。震災分を含めた全体では、災害公営住宅整備事業や防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費等の減により、前年度当初予算と比較して、△27,587 百万円、△11.0%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----|-----------------|-----------------|---------|--------|
| 補 助 | 159,037 | 185,130 | △26,093 | △ 14.1 |
| 単 独 | 27,424 | 28,300 | △876 | △ 3.1 |
| 直 轄 | 37,664 | 38,282 | △618 | △ 1.6 |
| 計 | 224,125 | 251,712 | △27,587 | △ 11.0 |

通常分

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----|-----------------|-----------------|--------|--------|
| 補 助 | 43,522 | 38,454 | 5,069 | 13.2 |
| 単 独 | 18,063 | 21,446 | △3,383 | △ 15.8 |
| 直 轄 | 4,734 | 5,030 | △295 | △ 5.9 |
| 計 | 66,320 | 64,929 | 1,391 | 2.1 |

震災分

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----|-----------------|-----------------|---------|--------|
| 補 助 | 115,515 | 146,677 | △31,162 | △ 21.2 |
| 単 独 | 9,361 | 6,854 | 2,507 | 36.6 |
| 直 轄 | 32,929 | 33,252 | △323 | △ 1.0 |
| 計 | 157,805 | 186,783 | △28,978 | △ 15.5 |

- ※ 補助事業とは、国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。
 単独事業とは、県が単独で行う事業です。
 直轄事業とは、国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

- 公共事業※は、震災分の補助事業の減等により、前年度当初予算と比較して、**△22,750百万円、△10.5%**となっています。

全体

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----|-----------------|-----------------|----------|--------|
| 補 助 | 136,504 | 158,164 | △ 21,660 | △ 13.7 |
| 単 独 | 18,876 | 19,348 | △ 472 | △ 2.4 |
| 小 計 | 155,380 | 177,512 | △ 22,132 | △ 12.5 |
| 直 轄 | 37,664 | 38,282 | △ 618 | △ 1.6 |
| 計 | 193,044 | 215,794 | △ 22,750 | △ 10.5 |

注 道路、港湾など分野ごとの状況については、資料・データ編を参照願います。

通常分

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----|-----------------|-----------------|---------|--------|
| 補 助 | 28,216 | 29,275 | △ 1,059 | △ 3.6 |
| 単 独 | 11,935 | 13,517 | △ 1,582 | △ 11.7 |
| 小 計 | 40,151 | 42,792 | △ 2,641 | △ 6.2 |
| 直 轄 | 4,734 | 5,030 | △ 296 | △ 5.9 |
| 計 | 44,886 | 47,822 | △ 2,937 | △ 6.1 |

震災分

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----|-----------------|-----------------|----------|--------|
| 補 助 | 108,288 | 128,889 | △ 20,601 | △ 16.0 |
| 単 独 | 6,941 | 5,831 | 1,110 | 19.0 |
| 小 計 | 115,229 | 134,720 | △ 19,491 | △ 14.5 |
| 直 轄 | 32,929 | 33,252 | △ 323 | △ 1.0 |
| 計 | 148,158 | 167,972 | △ 19,814 | △ 11.8 |

【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 災害公営住宅整備事業費[震災] 13,240百万円 (△11,321百万円)
- 漁業集落防災機能強化事業費[震災] 1,319百万円 (△3,607百万円)
- 海岸高潮対策事業費[震災] 4,506百万円 (△2,237百万円)
- ・ 単独 津波危機管理対策緊急事業費 [震災] 1,923百万円 (+1,033百万円)
- ・ 直轄 国営土地改良事業費負担金[震災] 403百万円 (△ 271百万円)

※ 公共事業とは、事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

〔公共事業以外の普通建設事業〕

- 公共事業以外の普通建設事業は、前年度当初予算と比較して△4,837百万円、△13.5%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----|-----------------|-----------------|--------|--------|
| 補 助 | 22,533 | 26,966 | △4,433 | △ 16.4 |
| 単 独 | 8,548 | 8,952 | △404 | △ 4.5 |
| 計 | 31,081 | 35,918 | △4,837 | △ 13.5 |

震災分

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----|-----------------|-----------------|---------|--------|
| 補 助 | 7,227 | 17,788 | △10,561 | △ 59.4 |
| 単 独 | 2,420 | 1,023 | 1,397 | 136.6 |
| 計 | 9,647 | 18,811 | △9,164 | △ 48.7 |

通常分

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----|-----------------|-----------------|--------|--------|
| 補 助 | 15,306 | 9,179 | 6,128 | 66.8 |
| 単 独 | 6,128 | 7,929 | △1,801 | △ 22.7 |
| 計 | 21,434 | 17,107 | 4,327 | 25.3 |

【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費[震災] 661百万円 (△6,461百万円)
- 県立病院再建支援事業費補助[震災] 1,494百万円 (△4,850百万円)
- 療育センター整備事業費[通常] 2,379百万円 (+2,040百万円)
- 盛岡となん支援学校整備事業費[通常] 1,628百万円 (+1,418百万円)
- ・ 単独 防災ヘリコプター更新整備費[通常] 84百万円 (△1,758百万円)

(5) 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費は、震災分のうち河川等災害復旧事業が増加する一方、漁港災害復旧事業や中小企業等復旧・復興支援事業の減により、前年度当初予算と比較して△13,204百万円、△9.6%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----|-----------------|-----------------|---------|--------|
| 補 助 | 114,073 | 126,767 | △12,694 | △ 10.0 |
| 単 独 | 9,469 | 9,979 | △510 | △ 5.1 |
| 直 轄 | 346 | 346 | 0 | 0.0 |
| 計 | 123,889 | 137,093 | △13,204 | △ 9.6 |

通常分

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----|-----------------|-----------------|------|--------|
| 補 助 | 3,831 | 4,257 | △425 | △ 10.0 |
| 単 独 | 1,362 | 1,257 | 106 | 8.4 |
| 直 轄 | 10 | 10 | 0 | 0.0 |
| 計 | 5,204 | 5,523 | △320 | △ 5.8 |

震災分

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成28年度 当初予算額 | 平成27年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----|-----------------|-----------------|---------|--------|
| 補 助 | 110,242 | 122,510 | △12,269 | △ 10.0 |
| 単 独 | 8,107 | 8,723 | △616 | △ 7.1 |
| 直 轄 | 336 | 336 | 0 | - |
| 計 | 118,685 | 131,569 | △12,884 | △ 9.8 |

5 重点的に取り組む政策

- 「岩手県ふるさと振興総合戦略」に対応した事業は「戦略」と表示。「岩手県ふるさと振興総合戦略に対応する事業一覧」は別表3を参照（P74）
- 平成25年度から設けた「希望郷創造推進費」による「希望郷いわて」の創造に向けた先駆性・独自性の高い事業は「希」と表示。「希望郷創造推進費による事業一覧」は別表4を参照（P90）

（1）「参画」・「つながり」・「持続性」の3つの視点を重視し本格復興を完遂

- 平成28年は、被災者一人ひとりが安心して生活を営むことができ、将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指す本格復興を成し遂げる一年として「本格復興完遂年」と位置付けました。
- 「安全」の確保、「暮らし」の再建、「なりわい」の再生を力強く推進し、被災者一人ひとりが安心して生活を営むことができ、将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指し取り組みます。
- 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組など、長期的な視点に立ち、世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指す「三陸創造プロジェクト」の具体化を図ります。

「安全」の確保

I 防災のまちづくり

- ◆ 湾口防波堤や防潮堤等の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト施策を組み合わせた「多重防災型まちづくり」を推進します。
- ◆ 住民主体のまちづくりを支援するとともに、快適な生活環境づくりを促進します。
- ◆ 非常時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を推進します。
- ◆ 原子力発電事故に伴い発生した放射性物質汚染廃棄物の処理を推進します。
- ◆ 男女共同参画の視点を持って防災や復興に取り組む地域住民等を増やすため、普及啓発の取組を推進します。

▶ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 34百万円）「戦略」

災害時の県民の被害を減じるため、防災教育を推進するほか、消防団活動の強化、自主防災組織の育成強化のための取組や防災関係機関の職員による図上訓練等を実施

- **広域防災拠点設備等整備費（総務部 13 百万円）**
大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を推進
- **放射線影響対策費（総務部 3 百万円）**
空間線量率や農林水産物の出荷制限等の情報を広く発信するとともに、市町村等と連携し、東京電力による損害賠償の実施に向けた取組を推進
- **防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費**
（環境生活部 663 百万円）
防災拠点（庁舎等）や避難施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギー設備の導入を実施
- **再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活部 55 百万円）** **戦略**
被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援
- **放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費（環境生活部 12 百万円）**
原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援
- **放射線対策費（環境生活部 4 百万円）**
市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するとともに、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催
- **環境放射能水準調査費（環境生活部 22 百万円）**
県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の水道水、土壌や海水等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果をインターネット上で公表
- **いわて男女共同参画プラン推進事業費（環境生活部 21 百万円）** **戦略**
男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点として各種講座等を実施するとともに、男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
- **河川等災害復旧事業費（県土整備部 60,476 百万円）**
被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施
- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 8,613 百万円）**
被災した港湾施設の災害復旧を実施

- **直轄港湾災害復旧事業費負担金（県土整備部 336 百万円）**
国が実施する被災した港湾施設の災害復旧事業費の一部を負担
- **海岸事業費（県土整備部 21,559 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等の整備を実施
- **三陸高潮対策事業費（県土整備部 10,675 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
- **警察施設災害復旧事業費（警察本部 1,902 百万円）**
東日本大震災津波により被災した警察施設の災害復旧事業を実施

▶ 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

- **復興まちづくり推進事業費（県土整備部 6 百万円）** **戦略**
住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施
- **浄化槽設置整備事業費補助（県土整備部 39 百万円）**
被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
- **震災津波関連資料収集・活用等推進事業費**
（復興局 492 百万円）【一部新規】
東日本大震災津波から得た教訓を継承し発信するため、市町村等と連携し、関連資料を収集するとともに、保存及び情報発信機能を有したデジタルアーカイブシステムを整備
- **震災津波伝承施設整備事業費（復興局 37 百万円）【一部新規】**
災害の歴史から学び、記憶や経験を語り継ぎ、将来に生かすため、国等の関係機関と連携し、震災津波伝承施設の整備に向け、展示に係る実施設計を推進

II 交通ネットワーク

- ◆ 災害時の確実な緊急輸送や代替機能を確保した災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築のため、復興支援道路等の整備や港湾の復旧・整備を行います。

▶ 災害に強い交通ネットワークの構築

- **地域連携道路整備事業費（県土整備部 40,177 百万円）**
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路等を整備

- **直轄道路事業費負担金（県土整備部 29,321 百万円）**
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担
- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 8,613 百万円）（再掲）**
被災した港湾施設の災害復旧を実施
- **直轄港湾事業費負担金（県土整備部 3,206 百万円）**
国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担

「暮らし」の再建

I 生活・雇用

- ◆ 被災者が一日でも早く安定した生活に戻ることができるよう、災害公営住宅の早期整備や住宅再建・確保のための様々なニーズに対応した支援制度等を充実させるとともに、被災者の生活再建に向けた相談・支援体制の充実を図ります。
- ◆ 被災地域での安定的な雇用を引き続き確保するため、産業振興施策と一体となった雇用の創出や、職業訓練等の再就職支援を行うとともに、企業の人材確保を支援します。

▶ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

- **バス運行対策費補助（政策地域部 82 百万円）** 戦略
住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助
- **国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助**
（保健福祉部 343 百万円）
被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
- **災害公営住宅整備事業費（県土整備部 14,781 百万円）**
被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備
- **地域優良賃貸住宅整備事業費補助（県土整備部 200 百万円）**
被災者等の居住の安定を図るため、民間事業者が実施する地域優良賃貸住宅の整備に要する経費を補助
- **生活再建住宅支援事業費（県土整備部 2,597 百万円）**
被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修等に対する補助や低廉戸建モデル住宅の普及に向けた取組等を実施

○ **被災者住宅再建支援事業費補助（復興局 1,215 百万円）**

「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助

○ **総合的被災者相談支援事業費（復興局 143 百万円）【一部新規】**

被災者相談支援センターに相談員を配置するほか、専門家を派遣することにより、被災者からの生活再建に関する相談に総合的に対応するとともに、いわて内陸避難者支援センター（仮称）を設置し、恒久住宅への移行のための支援等を実施

➤ **雇用維持・創出と就業支援**

○ **緊急雇用創出事業費補助（商工労働観光部 850 百万円）**

離職を余儀なくされた失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を行う市町村に対して必要な経費を補助

○ **事業復興型雇用創出事業費補助（商工労働観光部 3,359 百万円）**

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助

II 保健・医療・福祉

◆ 被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等の早期の機能回復を図るとともに、きめ細かな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。

◆ 新たなまちづくりにおいて、質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する体制を再構築します。

➤ **災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備**

○ **被災地医療施設復興支援事業費（保健福祉部 770 百万円）**

被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援

○ **公的医療機関復興支援事業費（保健福祉部 263 百万円）**

被災地の公的医療機関の移転改築・改修等を支援

○ **県立病院再建支援事業費補助（保健福祉部 1,494 百万円）**

被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助

○ **被災市町村保健センター再建支援事業費補助**

（保健福祉部 200 百万円）【新規】

被災地の市町村保健センターの移転新築を支援

- **保育所徴収金減免支援事業費補助（保健福祉部 120 百万円）**
被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
- **児童福祉施設災害復旧事業費補助（保健福祉部 680 百万円）**
被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助
- **被災地発達障がい児支援体制整備事業費（保健福祉部 24 百万円）**
被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
- **仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費**
（保健福祉部 452 百万円）
応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援

▶ **健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援**

- **被災地健康維持増進費（保健福祉部 149 百万円）**
被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
- **被災地健康相談支援事業費（保健福祉部 35 百万円）**
被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
- **放射線健康相談等支援事業費補助（保健福祉部 6 百万円）**
原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
- **被災児童対策事業費（保健福祉部 239 百万円）**
被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施
- **被災地こころのケア対策事業費（保健福祉部 512 百万円）**
被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

Ⅲ 教育・文化

- ◆ 震災からの復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、防災教育を核とした「いわての復興教育」を推進するとともに、被災した幼児児童生徒の心のサポートや就学支援を進め、安心して安全な教育環境の整備・充実を図ります。
- ◆ 沿岸市町村の埋蔵文化財調査や文化財等の修理・修復の支援を行うとともに、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承、芸術鑑賞機会を提供するための支援を行います。
- ◆ 地域人材の活用等による地域コミュニティの復興を支援するため、子どもを中心とした地域活動や地域住民の学習・交流機会の創出を図ります。

▶ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

- **私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助（総務部 114 百万円）**
被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助
- **公立大学法人岩手県立大学運営費交付金（総務部 50 百万円）** **戦略**
公立大学法人岩手県立大学が行う被災した学生への授業料等減免に要する経費を交付
- **防災教育・復興教育推進事業費**
（教育委員会 10 百万円）【新規】 **戦略**
岩手の復興・発展、地域防災を支える児童生徒を育成するため、「いわての学び基金」を活用し、防災教育を教育活動に位置付け、いわての復興教育スクールや小中学校での副読本活用による復興教育を推進
- **スクールカウンセラー等配置事業費（教育委員会 327 百万円）**
被災した幼児児童生徒の心のサポートを行うため、小中学校等へのスクールカウンセラーの配置など教育相談体制を整備
- **被災地域県立学校産業教育設備等整備費**
（教育委員会 67 百万円）【新規】
被災した沿岸地域の県立高等学校の産業教育や部活動の教育活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用し、産業教育設備や部活動設備を整備

▶ 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

- **郷土芸能復興支援事業費補助（環境生活部 25 百万円）** **戦略**
被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助

○ **遺跡調査事業費（教育委員会 64 百万円）**

沿岸地域の復興計画を円滑かつ迅速に進めるため、国、県の復興事業に係る遺跡の分布調査・試掘調査を実施するとともに、市町村が行う埋蔵文化財調査を支援

○ **被災ミュージアム再興事業費（教育委員会 416 百万円）**

被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等（古文書、生物標本等）の修復や安定的な保管を支援

○ **被災地児童生徒文化芸術支援事業費**

（教育委員会 38 百万円）【新規】

被災した児童生徒の心の復興を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、文化芸術に触れあう機会を提供

▶ **社会教育・生涯学習環境の整備**

○ **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**

（教育委員会 202 百万円） **戦略**

地域コミュニティの復興を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出

▶ **スポーツ・レクリエーション環境の整備**

○ **生徒運動部活動支援事業費（教育委員会 12 百万円）【一部新規】**

学校体育施設等が被災した中学校・高等学校の運動部活動の充実を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、内陸部の体育施設での部活動等の実施を支援

○ **高田松原野外活動センター災害復旧事業費**

（教育委員会 29 百万円）【新規】

被災により全壊した県立高田松原野外活動センターの移転復旧に向けた用地造成のための予備設計を実施

IV 地域コミュニティ

- ◆ 被災地で展開している多様な主体の復興支援の動きを加速する取組や、復興状況のタイムリーな発信により震災の風化防止を図る等の取組を推進するとともに、人口、人材の流出が続く被災地において、主に県外からの人材を受け入れ、将来の人材定住や県外団体等との連携強化のための取組を推進します。
- ◆ 全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。

▶ 地域コミュニティの再生・活性化

- **いわて三陸復興のかけ橋推進事業費（政策地域部 37百万円）** **戦略**
県内外からの復興支援活動を促進するため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外のネットワーク強化、情報発信を実施
- **いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 140百万円）** **戦略**
被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入れ等を実施
- **NPO等による復興支援事業費（環境生活部 168百万円）**
多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を実施
- **生活福祉資金貸付事業推進費補助（保健福祉部 714百万円）**
被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助

「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

- ◆ 地域に根ざした水産業を再生するため、中核的漁業経営体などの地域漁業の再生を担う経営体の確保・育成、水産業共同利用施設、漁港施設、海岸保全施設の復旧・整備などを進めます。
- ◆ 農林業を再生するため、農地や海岸保全施設の復旧・整備に取り組みます。
- ◆ 放射性物質の影響を受けた産地の再生、消費者の信頼回復、販路の回復・拡大に取り組みます。

▶ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

○ 地域再生営漁計画推進事業費

(農林水産部 9百万円)【一部新規】戦略

地域漁業の再生を図るため、漁業担い手の確保・育成、生産の拡大や生産物の付加価値向上等に向けた計画の実行を支援

○ さけ、ます増殖費(農林水産部 1,137百万円) 戦略

サケ資源の早期回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上とサクラマス資源造成に向けた調査・研究等を実施

▶ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

○ 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費

(農林水産部 14百万円)【一部新規】戦略

食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援

○ 水産業経営基盤復旧支援事業費(農林水産部 350百万円)

漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の本格的な復旧・整備を支援

○ いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費

(農林水産部 53百万円) 戦略

放射性物質による県産農林水産物の風評被害の払拭と販路回復・拡大に向けた情報発信等の実施、市町村や生産者団体等による安全・安心をPRする取組を支援

▶ 漁港等の整備

○ 漁港災害復旧事業費(農林水産部 29,341百万円)

被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、災害復旧を実施

○ 漁業集落防災機能強化事業費補助(農林水産部 1,319百万円) 戦略

漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等を整備

○ 海岸高潮対策事業費(農林水産部 3,412百万円) 戦略

津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を新たに整備

- 漁港施設機能強化事業費（農林水産部 3,948 百万円）**戦略**
地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁等を整備

▶ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

- 農用地災害復旧関連区画整理事業費
(農林水産部 904 百万円) **戦略**
生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
- 海岸保全施設災害復旧事業費（農林水産部 3,055 百万円）
被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
- 放射性物質被害畜産総合対策事業費
(農林水産部 596 百万円) **戦略**
県内畜産物の安全性の確保と放射性物質に伴う風評被害の払拭のため、牧草・畜産物の放射性物質調査を実施するとともに、牧草地の除染、汚染牧草の保管、廃用牛の生体推定検査等の経費を支援
- 特用林産施設等体制整備事業費補助（農林水産部 186 百万円）**戦略**
特用林産物の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援
- きのご原木等処理事業費補助（農林水産部 57 百万円）**戦略**
原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理、落葉層除去など、ほだ場の生産環境整備を支援
- いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費
(農林水産部 53 百万円) **戦略**（再掲）
放射性物質による県産農林水産物の風評被害の払拭と販路回復・拡大に向けた情報発信等の実施、市町村や生産者団体等による安全・安心をPRする取組を支援

▶ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

- 治山事業費（農林水産部 335 百万円）**戦略**
津波により失われた海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施
- 治山災害復旧事業費（農林水産部 300 百万円）
被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、海岸保全施設等を復旧・整備

Ⅱ 商工業

- ◆ 事業施設等の復旧・整備への補助や二重債務問題の解決に向けた支援など、被災地域の経済を支える中小企業等の再建支援のほか、まちづくりと連動した商店街の再構築と振興に引き続き取り組みます。
- ◆ 被災地における起業等の新たなビジネス立上げを支援し、復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図ります。

➤ 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

○ 中小企業等復旧・復興支援事業費

(商工労働観光部 7,758 百万円) **戦略**

被災事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助

○ 中小企業被災資産復旧事業費補助

(商工労働観光部 254 百万円) **戦略**

市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助

○ 中小企業東日本大震災復興資金貸付金

(商工労働観光部 89,585 百万円) **戦略**

被災事業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付

○ 岩手産業復興機構出資金 (商工労働観光部 300 百万円) **戦略**

被災事業者の二重債務問題の解決を図るため、債権買取支援を行う岩手産業復興機構に出資

○ 被災中小企業重層的支援事業費 (商工労働観光部 66 百万円) **戦略**

被災事業者の再建や販路開拓等を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助

○ 被災商店街にぎわい支援事業費 (商工労働観光部 3 百万円) **戦略**

被災地域の商業機能の回復を図るため、専門家派遣等を行い、商店街構築や共同店舗設置等に向けた取組を支援

○ いわたの食と工芸魅力拡大事業費

(商工労働観光部 22 百万円) **【新規】戦略 希**

風評被害の更なる払拭といわたブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施

○ **さんりくチャレンジ推進事業費（復興局 117 百万円）【新規】** **戦略** **希**

復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等の支援を実施

▶ **ものづくり産業の新生**

○ **3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費**

（商工労働観光部 15 百万円）【一部新規】 **戦略** **希**

3Dプリンタの活用による高付加価値製品の生産拠点の形成に向け、三次元積層造形技術に係る人材育成を推進

Ⅲ 観光

- ◆ 三陸沿岸観光の本格的な復興を図るため、地域資源を生かした魅力ある観光地づくりや人材育成を支援するとともに、「三陸支援」から「三陸ファン」の拡大につなげて、沿岸地域への誘客を図るため、広く国内外への情報発信の取組を積極的に推進します。

▶ **観光資源の再生と新たな魅力の創造**

○ **復興ツーリズム推進事業費**

（商工労働観光部 23 百万円）【新規】 **戦略** **希**

震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進

○ **三陸地域資源活用観光振興事業費**

（商工労働観光部 11 百万円） **戦略** **希**

「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動及び観光マネジメント人材育成を実施

▶ **復興の動きと連動した全県的な誘客への取組**

○ **いわて情報発信強化事業費（秘書広報室 96 百万円）**

震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげるため、「復興にひたむきに取り組む岩手の姿」や「岩手の魅力」を全国に向けて発信

○ **いわてへの定住・交流促進事業費**

（政策地域部 140 百万円） **戦略** **（再掲）**

被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入れ等を実施

○ いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

(商工労働観光部 27百万円) **戦略**

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光情報を発信するとともに、内陸と沿岸をつなぐ二次交通の充実を目的とした観光バスツアーの運行を支援

三陸創造プロジェクト

- ◆ 三陸地域の復興の推進とともに、長期的な視点に立ち、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す観点から、三陸らしい地域資源や特性などを生かした分野横断的な取組についても、より具体的に推進していきます。

さんりく産業振興プロジェクト

▶ 生産性の向上・高付加価値化の推進

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 8百万円) **戦略**

岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外での大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援を実施

○ 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費

(農林水産部 14百万円) **【一部新規】戦略** (再掲)

食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援

▶ 新産業の創出

○ 3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費

(商工労働観光部 15百万円) **【一部新規】戦略** **希** (再掲)

3Dプリンタの活用による高付加価値製品の生産拠点の形成に向け、三次元積層造形技術に係る人材育成を推進

○ **さんりくチャレンジ推進事業費**

(復興局 117百万円)【新規】**戦略** **希** (再掲)

復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等の支援を実施

▶ **産業を支える人材の育成・確保**

○ **いわてものづくり産業人材育成事業費**

(商工労働観光部 18百万円) **戦略**

県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から企業人材までの各段階における人材育成の取組を推進

○ **地域再生営漁計画推進事業費**

(農林水産部 9百万円)【一部新規】**戦略** (再掲)

地域漁業の再生を図るため、漁業担い手の確保・育成、生産の拡大や生産物の付加価値向上等に向けた計画の実行を支援

○ **さんりくチャレンジ推進事業費**

(復興局 117百万円)【新規】**戦略** **希** (再掲)

復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等の支援を実施

新たな交流による地域づくりプロジェクト

▶ **三陸ジオパークの推進をはじめとする三陸地域の魅力創造と発信**

○ **三陸ジオパーク推進費 (政策地域部 12百万円) **戦略** **希****

三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施

▶ **地域資源を生かした観光振興**

○ **復興ツーリズム推進事業費**

(商工労働観光部 23百万円)【新規】**戦略** **希** (再掲)

震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進

- 三陸地域資源活用観光振興事業費
 (商工労働観光部 11 百万円) **戦略** **希** (再掲)
 「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動及び観光マネジメント人材育成を実施

▶ 世界遺産登録の推進をはじめとする文化遺産や伝統芸能の継承

- 世界遺産登録推進事業費 (教育委員会 50 百万円) **戦略**
 「平泉の文化遺産」の保存管理と世界遺産拡張登録、「明治日本の産業革命遺産」の普及啓発と世界遺産委員会決議事項への対応及び「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を推進
- 柳之御所遺跡整備調査事業費 (教育委員会 80 百万円) **戦略**
 柳之御所遺跡の発掘調査、整備のほか、世界遺産拡張登録に向けた総合的な情報発信に係るガイダンス機能のあり方調査を実施

東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

▶ 記録収集と経験の継承・伝承

- 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費
 (復興局 492 百万円) **【一部新規】** (再掲)
 東日本大震災津波から得た教訓を継承し発信するため、市町村等と連携し、関連資料を収集するとともに、保存及び情報発信機能を有したデジタルアーカイブシステムを整備
- 震災津波伝承施設整備事業費
 (復興局 37 百万円) **【一部新規】** (再掲)
 災害の歴史から学び、記憶や経験を語り継ぎ、将来に生かすため、国等の関係機関と連携し、震災津波伝承施設の整備に向け、展示に係る実施設計を推進

▶ 津波復興祈念公園整備

- 広域公園整備事業費 (県土整備部 350 百万円)
 追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備

▶ 総合的な防災力の強化

- 広域防災拠点設備等整備費 (総務部 13 百万円) (再掲)
 大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を推進

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費

(総務部 34 百万円) **戦略** (再掲)

災害時の県民の被害を減じるため、防災教育を推進するほか、消防団活動の強化、自主防災組織の育成強化のための取組や防災関係機関の職員による図上訓練等を実施

○ 実践的防災安全教育支援事業費 (教育委員会 8 百万円)

児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的な防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施

▶ 復興を担う次世代の人材育成

○ 防災教育・復興教育推進事業費

(教育委員会 10 百万円) **新規** **戦略** (再掲)

岩手の復興・発展、地域防災を支える児童生徒を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、防災教育を教育活動に位置付け、いわての復興教育スクールや小中学校での副読本活用による復興教育を推進

▶ 災害に強い魅力あるまちづくり

○ 復興まちづくり支援事業費 (復興局 2 百万円)

用地取得特例制度の活用に係る取組や防災集団移転促進事業等の移転跡地の利活用に係る検討の支援などにより、市町村における復興まちづくりを支援

さんりくエコタウン形成プロジェクト

▶ 再生可能エネルギーの導入促進

○ 洋上ウィンドファーム事業化促進事業費

(政策地域部 45 百万円) **戦略**

県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施

○ 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費

(環境生活部 663 百万円) (再掲)

防災拠点 (庁舎等) や避難施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギー設備の導入を実施

○ 再生可能エネルギー導入促進事業費

(環境生活部 55 百万円) **戦略** (再掲)

被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援

○ 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金

(環境生活部 1,410 百万円) **戦略**

省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施

▶ 地域に根ざした再生可能エネルギー事業の推進

○ 水素活用による再生可能エネルギー推進事業費

(環境生活部 1 百万円) **【新規】希**

再生可能エネルギーによる電力自給率倍増目標達成に向け、関係者との検討の場を設置し、再生可能エネルギーから生成する水素の活用等の可能性に関する調査研究を実施

国際研究交流拠点形成プロジェクト

▶ I L C を核とした国際学術研究都市の形成

○ プロジェクト研究調査事業費 (政策地域部 69 百万円) **戦略 希**

国際リニアコライダー (I L C) の実現に向け、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究を実施

▶ 海洋生態系・水産等研究の推進

○ 海洋研究拠点形成促進事業費 (政策地域部 3 百万円) **戦略**

いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、海洋研究の拠点化を推進

○ 科学技術普及啓発推進事業費 (政策地域部 1 百万円) **【新規】戦略 希**

将来を担う子ども達が、先端科学に触れる機会として「地域サイエンスシンポジウム」を開催

▶ 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの誘致

○ 海洋エネルギー研究拠点構築事業費（政策地域部 9百万円）**戦略**

三陸の地域資源を生かした国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの利活用促進に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施

○ 三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費

（政策地域部 19百万円）**【新規】戦略 希**

県内企業による海洋エネルギー関連産業の創出に向けて、企業等が取り組む海洋エネルギー技術の研究開発や洋上設置等の技術取得を支援

▶ 洋上ウィンドファームと漁業協調

○ 洋上ウィンドファーム事業化促進事業費

（政策地域部 45百万円）**戦略**（再掲）

県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施

(2) 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進

- 被災地の一日も早い復興に向けた本格復興の推進と、その先にある「希望郷いわて」の実現に向け、「いわて県民計画第3期アクションプラン」を策定しました。
- 「岩手県ふるさと振興総合戦略」に掲げる3つの柱、「岩手で働く」「岩手で育てる」「岩手で暮らす」に基づく取組を進め、岩手への新しい人の流れを生み出すふるさと振興を実践します。
- 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の成功に向けて全力を挙げて取り組むとともに、「国体・大会プラス※」などの大会を盛り上げる取組を展開します。
- 各広域振興圏において、地域の特性や資源を生かした、岩手ならではの特色ある取組を展開し、ふるさと振興を推進します。

※ スポーツの枠を超え、文化・芸術イベントや民間事業と連動した新機軸の取組

「仕事」

I 産業・雇用

- ◆ 自動車・半導体関連産業の一層の集積促進と競争力強化、県内企業の生産性・付加価値向上の取組の推進とともに、ものづくり人材の育成と地元定着を図ります。
- ◆ 世界遺産などの地域資源を生かした滞在型観光による国内外からの誘客を推進します。
- ◆ 2月定例会に提案する「岩手県中小企業振興基本計画」に基づき、経営革新、事業活動を担う人材育成等の支援を進めます。
- ◆ 産業振興施策と一体となった安定的な雇用の創出のほか、若者・女性等の県内就職支援を進めます。

▶ 国際競争力の高いものづくり産業の振興

- **自動車関連産業創出推進事業費**（商工労働観光部 52百万円）**戦略**
自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、県内企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施
- **地域クラスター形成促進事業費**
（商工労働観光部 19百万円）**【新規】戦略 希**
県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進

○ **ものづくり革新推進事業費**

(商工労働観光部 15 百万円)【新規】**戦略** **希**

三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発、生産性向上を促進

○ **ものづくり人材育成定着促進モデル事業費**

(商工労働観光部 4 百万円)【新規】**戦略** **希**

関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進

➤ **食産業の振興**

○ **いわてフードコミュニケーション推進事業費**

(商工労働観光部 8 百万円) **戦略** (再掲)

岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外での大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援を実施

➤ **観光産業の振興**

○ **いわて観光キャンペーン推進協議会負担金**

(商工労働観光部 27 百万円) **戦略** (再掲)

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光情報を発信するとともに、内陸と沿岸をつなぐ二次交通の充実を目的とした観光バスツアーの運行を支援

○ **希望郷いわて国体・希望郷いわて大会観光キャンペーン事業費**

(商工労働観光部 47 百万円)【新規】**戦略** **希**

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」で本県を訪れる方々に本県の魅力を発信し、長期滞在とリピーターとなる岩手ファンの拡大を促進

○ **いわてインバウンド新時代戦略事業費**

(商工労働観光部 111 百万円)【新規】**戦略** **希**

ラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 オリンピック・パラリンピック、I L C 誘致推進等を見据え、海外市場に対して、戦略的・効果的なプロモーションを実施するとともに、個人旅行者の増加に対応する受入態勢整備を支援

○ **いわて台湾国際観光交流推進事業費**

(商工労働観光部 78 百万円)【一部新規】**戦略** **希**

交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を促進

▶ 地場産業の振興

- 伝統工芸産業支援事業費（商工労働観光部 2百万円）**戦略**
伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うとともに、バイヤー等の招へいにより新商品開発や販路開拓を支援
- いわたの食と工芸魅力拡大事業費
（商工労働観光部 22百万円）【新規】**戦略** **希**（再掲）
風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施

▶ 次代につながる新たな産業の育成

- いわて戦略的研究開発推進事業費（政策地域部 26百万円）**戦略**
次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成と、その事業化を図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募により選定し、実用化までの一貫した支援を実施
- プロジェクト研究調査事業費
（政策地域部 69百万円）**戦略** **希**（再掲）
国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究を実施
- 海洋研究拠点形成促進事業費（政策地域部 3百万円）**戦略**（再掲）
いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、海洋研究の拠点化を推進
- 海洋エネルギー研究拠点構築事業費
（政策地域部 9百万円）**戦略**（再掲）
三陸の地域資源を生かした国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの利活用促進に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施
- 三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費
（政策地域部 19百万円）【新規】**戦略** **希**（再掲）
県内企業による海洋エネルギー関連産業の創出に向けて、企業等が取り組む海洋エネルギー技術の研究開発や洋上設置等の技術取得を支援

- 洋上ウィンドファーム事業化促進事業費
(政策地域部 45 百万円) **戦略** (再掲)

県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施

- 3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費
(商工労働観光部 15 百万円) 【一部新規】 **戦略** **希** (再掲)

3Dプリンタの活用による高付加価値製品の生産拠点の形成に向け、三次元積層造形技術に係る人材育成を推進

▶ 科学技術によるイノベーションの創出

- 科学技術イノベーション創出促進事業費
(政策地域部 21 百万円) 【新規】 **戦略** **希**

産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値を創造するとともに、次世代の科学技術を担う人材を育成

- プロジェクト研究調査事業費
(政策地域部 69 百万円) **戦略** **希** (再掲)

国際リニアコライダー (ILC) の実現に向け、国内外への情報発信や、立地環境等に関する調査研究を実施

- 海洋研究拠点形成促進事業費 (政策地域部 3 百万円) **戦略** (再掲)

いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、海洋研究の拠点化を推進

- 科学技術普及啓発推進事業費
(政策地域部 6 百万円) 【新規】 **戦略** **希**

将来を担う子ども達が、先端科学に触れる機会として「いわてサイエンスシンポジウム」を開催

▶ 商業・サービス業の振興

- 次世代経営者育成事業費補助
(商工労働観光部 23 百万円) 【一部新規】 **戦略** **希**

若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、人材育成、事業承継をさらに推進する「次世代後継者育成塾」を実施

- 個店経営力アップ応援事業費 (商工労働観光部 2 百万円) **戦略**

専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援

○ 被災商店街にぎわい支援事業費

(商工労働観光部 3百万円) **戦略** (再掲)

被災地域の商業機能の回復を図るため、専門家派遣等を行い、商店街構築や共同店舗設置等に向けた取組を支援

▶ 中小企業の経営力の向上

○ 次世代経営者育成事業費補助

(商工労働観光部 23百万円) 【一部新規】 **戦略** **希** (再掲)

若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、人材育成、事業承継をさらに推進する「次世代後継者育成塾」を実施

○ 中小企業東日本大震災復興資金貸付金

(商工労働観光部 89,585百万円) **戦略** (再掲)

被災事業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付

○ 被災中小企業重層的支援事業費

(商工労働観光部 66百万円) **戦略** (再掲)

被災事業者の再建や販路開拓等を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助

○ 中小企業等復旧・復興支援事業費

(商工労働観光部 7,758百万円) **戦略** (再掲)

被災事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助

▶ 海外市場への展開

○ 国際経済交流推進事業費 (商工労働観光部 9百万円) **戦略**

県内企業の海外事業の展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や中小企業の海外ビジネス展開支援を実施

○ 東アジア輸出戦略展開事業費 (商工労働観光部 10百万円) **戦略**

中国有力企業等への重点的なセールスを通じて、中国をはじめとする東アジア市場に対する食品等地場産品の輸出拡大を支援

○ 欧州県産品プロモーション推進事業費

(商工労働観光部 29百万円) 【新規】 **戦略** **希**

ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施

○ 雲南省交流・連携推進事業費 (商工労働観光部 9百万円) **戦略** **希**

連携協定を締結した雲南省との幅広い経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展や相互の訪問団交流等を実施

▶ 雇用・労働環境の整備

○ 事業復興型雇用創出事業費補助

(商工労働観光部 3,359 百万円) (再掲)

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助

○ いわてで働こう推進事業費

(商工労働観光部 8 百万円) 【新規】 **戦略** **希**

若者や女性の県内での就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会(仮称)」を運営

○ いわてしごと人材創生事業費

(商工労働観光部 51 百万円) 【新規】 **戦略** **希**

企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施

○ いわて働き方改革等推進事業費

(商工労働観光部 10 百万円) 【新規】 **戦略** **希**

長時間労働の抑制などの「働き方改革」を推進するとともに、正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を実施

II 農林水産業

- ◆ 持続的に発展する農林水産業を実現していくため、農林漁業経営の高度化や生産の効率化等により、高い所得を安定的に確保できる経営体の育成、生産性・市場性の高い産地づくり、6次産業化やブランド化による農林水産物の高付加価値化、販路の拡大を図ります。
- ◆ 地域協働による地域資源の維持・継承と農山漁村ビジネスの振興、グリーン・ツーリズム等による交流人口の拡大と移住・定住の促進、再生可能エネルギーの利活用を推進します。

▶ 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

○ いわてニューファーマー支援事業費(農林水産部 582 百万円) **戦略**

新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するための青年就農給付金を交付

○ 農地中間管理事業推進費(農林水産部 370 百万円) **戦略**

担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進

- **いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費**
(農林水産部 203 百万円) **戦略**

地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大等による経営発展や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援

- **経営体育成基盤整備事業費** (農林水産部 4,107 百万円) **戦略**

地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進

- **いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費**
(農林水産部 38 百万円) **【新規】戦略 希**

若い林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる養成機関の設置に向けた施設等を整備するとともに、県産材利用を促進するため、住宅や家具等の製品化に向けた研修会の開催、専門家の派遣による木材製品の高品質化を支援

▶ 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

- **高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費**
(農林水産部 14 百万円) **【一部新規】戦略 (再掲)**

食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援

- **新たな漁村活力創出支援事業費**
(農林水産部 1 百万円) **【新規】戦略**

活力ある漁村の再生を図るため、漁業者と流通加工事業者等が連携した新たな生産体制の構築や、養殖業の経営規模拡大に向けた仕組づくりを支援

- **未来を担う園芸産地一番星育成事業費**
(農林水産部 3 百万円) **【新規】戦略**

園芸産地の生産力を強化するため、園芸生産のイノベーション(労働環境・生産性・出荷方法等の改善)の取組を支援

- **強い農業づくり交付金** (農林水産部 1,319 百万円) **戦略**

水稻や園芸作物の産地競争力強化のため、共同利用施設等の整備や、農業機械のリース導入等を支援

- **和牛オリンピック・総合優勝チャレンジ事業費**
 (農林水産部 8百万円)【新規】**戦略**
 第11回全国和牛能力共進会での総合優勝を目指し、共進会出品に向けた機
 運醸成や出品候補牛の育成等を支援
- **いわて発元気な牛飼い女子応援事業費**
 (農林水産部 9百万円) **戦略** **希**
 肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼い女
 子」のネットワークの構築やグループ活動等を支援
- **畜産競争力強化整備事業費補助** (農林水産部 1,093百万円) **戦略**
 畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置
 付けられた地域の中心的経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援
- **基幹水利施設ストックマネジメント事業費**
 (農林水産部 884百万円) **戦略**
 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全
 対策工事を実施
- **鳥獣被害防止総合対策事業費** (農林水産部 168百万円) **戦略**
 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、防護柵の設置等を支援するととも
 に、被害防止対策の担い手の育成・確保に向けた取組を実施

➤ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

- **いわて農林水産業6次産業化推進事業費** (いわて地域ぐるみ6次産業
 化支援事業)
 (農林水産部 11百万円)【新規】**戦略**
 地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者や商工業者等が連携して行
 う特産品開発等の取組や意欲ある生産者の6次産業化の取組拡大を支援
- **日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費**
 (農林水産部 51百万円) **戦略** **希**
 全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図
 るため、県オリジナル新品種のブランド化と、県民運動を核とした県産米の消費
 拡大に向けた取組を実施
- **いわて農林水産ブランド輸出促進事業費**
 (農林水産部 12百万円)【一部新規】**戦略**
 県産農林水産物の輸出拡大を図るため、アジア諸国や米国など輸出先国向けの
 プロモーションや海外実需者と県内生産者・事業者とのマッチングを支援

▶ いわたの魅力あふれる農山漁村の確立

- **農地維持支払交付金（農林水産部 1,718 百万円）** **戦略**
農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
- **いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費**
（農林水産部 13 百万円）【新規】 **戦略** **希**
多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援
- **活力ある中山間地域基盤整備事業費補助**
（農林水産部 50 百万円）【新規】 **戦略**
活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援
- **むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費**
（農林水産部 5 百万円）【新規】 **戦略** **希**
農山漁村地域の活性化と将来の女性リーダーを育成するため、若手女性農業者の主体的な活動や食の匠等による食文化の伝承・発信等の取組を支援

▶ 環境保全対策と環境ビジネスの推進

- **いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業）**
（農林水産部 677 百万円）【一部新規】 **戦略**
水源の涵養等の公益的機能を維持増進するため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐（強度間伐）を実施
- **松くい虫等防除事業費（農林水産部 198 百万円）** **戦略**
松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全等を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生子防等の対策を実施

Ⅲ 医療・子育て・福祉

- ◆ 地域に必要な医師等の養成・確保や医療提供体制の整備を図るとともに、生活習慣病予防の推進など健康づくりに取り組みます。
- ◆ 安心して子育てができる環境づくりを推進するため、「いわての子どもを健やかに育む条例」に基づき、子育て関連施策の推進に取り組みます。
- ◆ 高齢者や障がい者などのニーズに応じた介護・福祉サービス提供体制を構築するなど、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進し、病気や障がい等の有無に関わらず、子どもから高齢者まで、いきいきと暮らすことができる「共に生きるいわて」の実現を目指します。

▶ 地域の保健医療体制の確立

- **医師確保対策推進事業費（保健福祉部 998 百万円）** **戦略**
 医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施
- **がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助**
 （保健福祉部 99 百万円） **戦略**
 県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助
- **小児科救急医療体制整備事業費（保健福祉部 27 百万円）** **戦略**
 小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、小児救急医療遠隔支援システムの運営など、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援
- **ドクターヘリヘリポート整備事業費補助（保健福祉部 641 百万円）**
 本県の救急医療体制の向上のため、新たなヘリポート整備を支援
- **在宅医療推進事業費（保健福祉部 26 百万円）** **【一部新規】 戦略**
 在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築
- **地域保健医療推進費（保健福祉部 8 百万円）**
 地域における病床機能の分化及び連携を推進していくため、地域医療構想の実現に向けて、構想区域毎に協議の場を設置し、関係者との協議を実施
- **特定疾患対策費（保健福祉部 2,299 百万円）**
 長期の療養による医療費の経済的負担を軽減するため、難病患者への医療費助成を実施

○ 救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費

(保健福祉部 7百万円)

災害時の医療を確保するため、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーター及びDMAT隊員等を育成

○ 健康いわて21プラン推進事業費

(保健福祉部 13百万円)【一部新規】戦略

県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン(第2次)の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施するとともに、当該プランの中間評価等に向け、生活習慣の実態調査を実施

○ 生活習慣病重症化予防推進事業費

(保健福祉部 17百万円)【一部新規】戦略

がんや脳卒中のり患情報の登録・分析やがん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施

○ 脳卒中予防緊急対策事業費(保健福祉部 11百万円)戦略

本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体と連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進

▶ 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備

○ いわての子どもスマイル推進事業費

(保健福祉部 36百万円)戦略 希

人口減少に対応するため、“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施

○ いわてで家族になろうよ未来応援事業費

(保健福祉部 31百万円)【新規】戦略 希

若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施

○ 周産期医療対策費(保健福祉部 300百万円)戦略

総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施

- **生涯を通じた女性の健康支援事業費（保健福祉部 6百万円）** **戦略**
生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施
- **特定不妊治療費助成事業費（保健福祉部 123百万円）** **戦略**
不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の助成を実施
- **男性不妊治療費助成事業費（保健福祉部 2百万円）** **戦略** **希**
不妊治療の充実を図るため、協議会の設置により課題を検討するとともに、男性不妊治療費の助成を実施
- **地域子ども・子育て支援事業交付金**
（保健福祉部 1,220百万円） **戦略**
地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成
- **子育て応援推進事業費（保健福祉部 2百万円）** **戦略**
社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施
- **保育対策総合支援事業費（保健福祉部 111百万円）** **【新規】** **戦略**
保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、潜在保育士への就業準備金の貸付に要する経費に対して助成
- **子育て支援対策臨時特例事業費（保健福祉部 128百万円）** **戦略**
子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所の整備等に対する支援及び保育士資格取得を目指す者に対する支援を実施
- **認定こども園施設整備費補助（保健福祉部 51百万円）** **戦略**
子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設整備及び認定こども園への移行を予定する幼稚園の耐震化に要する経費に対して助成
- **ひとり親家庭等セルフサポート事業費**
（保健福祉部 57百万円） **【一部新規】** **戦略**
ひとり親家庭の親の自立促進のため、岩手県ひとり親家庭等就業・自立センターを設置するとともに、親への入学準備金又は就職準備金の貸付に要する経費に対して助成

- **子ども、妊産婦医療助成費（保健福祉部 699 百万円）** **戦略**
子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助するほか、未就学児及び妊産婦を対象とした現物給付の導入に伴うシステム操作研修会を実施
- **児童養育支援ネットワーク事業費（保健福祉部 17 百万円）**
児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発防止に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力強化を図る事業を実施
- **療育センター整備事業費（保健福祉部 2,447 百万円）**
障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるようにするため、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備を実施

▶ 福祉コミュニティの確立

- **地域福祉推進支援事業費（保健福祉部 8 百万円）**
高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助するとともに、市町村の取組を支援
- **認知症対策等総合支援事業費（保健福祉部 28 百万円）** **【一部新規】**
認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を行うとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症医療提供体制を構築
- **地域包括ケアシステム基盤確立事業費**
（保健福祉部 18 百万円） **戦略**
地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
- **介護人材マッチング支援事業費（保健福祉部 42 百万円）** **戦略**
介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施
- **みたけ学園みたけの園整備事業費**
（保健福祉部 92 百万円） **【新規】**
老朽化・狭隘化が著しいみたけ学園・みたけの園の改築整備を行うため、基本設計、実施設計及び地質調査を実施
- **生活困窮者自立支援事業費（保健福祉部 82 百万円）** **戦略**
生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、包括的な支援を行うとともに、住居確保給付金の支給等を実施
- **自殺対策緊急強化事業費（保健福祉部 80 百万円）** **戦略**
自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施

IV 安全・安心

- ◆ 東日本大震災津波の教訓や最近の各種災害を踏まえ、県民の被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基づき、より実効性のある防災対策を推進し、地域防災力の強化を図ります。
- ◆ 安全、安心なまちづくりの推進に向けて、防犯意識の高揚や高齢者の交通事故防止などの普及啓発活動等を実施するとともに、食の安全・安心の確保に向けて、「岩手県食の安全安心推進計画」に基づき監視・指導の充実・強化などの取組を推進します。
- ◆ 本県への定住・交流人口の拡大を図るための取組を推進するとともに、地域の主体的な取組を支援することなどにより、地域コミュニティの活性化を図ります。
- ◆ 「岩手県男女共同参画プラン」の改訂を進め、女性の活躍支援や男女共同参画の推進に取り組むほか、次代を担う青少年の育成、地域コミュニティの活性化、市民運動の促進など、「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現を目指します。

▶ 地域防災力の強化

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費

(総務部 34 百万円) **戦略** (再掲)

災害時の県民の被害を減じるため、火山防災対策や防災教育を推進するほか、消防団活動の強化、自主防災組織の育成強化のための取組や防災関係機関の職員による図上訓練等を実施

○ 広域防災拠点設備等整備費 (総務部 13 百万円) (再掲)

大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を推進

▶ 安全・安心なまちづくりの推進

○ 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 (環境生活部 2 百万円)

県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援、犯罪被害者等への支援等を実施

○ 交通安全指導費 (環境生活部 36 百万円)

県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」や市町村の交通指導員設置に対する支援を実施

○ 消費者行政活性化推進事業費 (環境生活部 96 百万円)

消費者被害の防止など、安全・安心な消費生活の確保を図るため、相談窓口の機能強化や消費者教育を実施

- **交通情報見える化事業費（警察本部 7百万円）【新規】**
交通事故分析の高度化と分かりやすい事故情報の提供を図るため、地理情報システムを導入し地図上に表示された事故情報の発信を実施
- **特殊詐欺被害予防対策事業費（警察本部 15百万円）希**
振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、高齢者対象被害防止啓発事業、電話による被害防止指導事業、自動通話録音警告機貸出事業を実施
- **総合的な高齢者の交通事故抑止対策事業費**
（警察本部 3百万円）【新規】
交通死亡事故の中で、高比率で推移する高齢者事故を抑止するため、スクエアドストレイト教育技法による安全教育、ドライブレコーダーを活用した安全教育を実施

▶ 食の安全・安心の確保

- **食の信頼確保向上対策事業費（環境生活部 4百万円）**
食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施
- **食品の自主衛生管理向上対策事業費（環境生活部 1百万円）**
県産食品の安全・安心を確保するため、食品関係営業施設に対し、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法や、自主回収報告制度、管理運営基準等の普及啓発を実施

▶ 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

- **ふるさとづくり推進事業費（政策地域部 39百万円）戦略 希**
本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、全県的な移住推進体制を整備するとともに、相談窓口体制の充実等を図る取組を推進
- **草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 1百万円）戦略**
地域で抱えている課題解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手育成や先導的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援

▶ 多様な市民活動の促進

- **NPO等による復興支援事業費（環境生活部 168百万円）（再掲）**
多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を実施

○ NPO活動交流センター管理運営費（環境生活部 22 百万円）

NPOやボランティア活動を支援するため、NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、情報誌の発行や活動の普及啓発等の取組を実施

○ 事業型NPO育成事業費（環境生活部 2 百万円）**希**

自立する事業型NPOの育成のため、民間事業者等と協力して運営基盤の強化を支援

▶ 青少年の健全育成と若者の活躍支援

○ いわて青少年育成プラン推進事業費（環境生活部 21 百万円）

青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援等の取組を実施

○ いわて若者活躍支援事業費

（環境生活部 11 百万円）【一部新規】**戦略** **希**

若者の主体的な活動を促進するため、若者交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施

▶ 男女共同参画の推進と女性の活躍支援

○ いわて男女共同参画プラン推進事業費

（環境生活部 21 百万円）**戦略**（再掲）

男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点として各種講座等を実施するとともに、男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施

○ いわて女性活躍支援事業費

（環境生活部 15 百万円）【一部新規】**戦略** **希**

女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発等を実施

○ いわて発元気な牛飼い女子応援事業費

（農林水産部 9 百万円）**戦略** **希**（再掲）

肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼い女子」のネットワークの構築やグループ活動等を支援

○ むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費

（農林水産部 5 百万円）【新規】**戦略** **希**（再掲）

農山漁村地域の活性化と将来の女性リーダーを育成するため、若手女性農業者の主体的な活動や食の匠等による食文化の伝承・発信等の取組を支援

V 教育・文化

- ◆ 児童生徒一人ひとりが自立して社会で生きていく力を養うため、基礎・基本の定着、目指す進路の実現のための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。
- ◆ 社会教育、生涯学習、スポーツの振興や国際交流の推進などにより、学んだ知識・技能や体験を地域社会に生かして、社会に貢献する人材を育成するとともに、文化芸術活動への支援や歴史遺産の保存継承により、「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現を目指します。
- ◆ 選手強化の取組の充実やスポーツ健康科学サポート体制の強化を図ります。

▶ 児童生徒の学力向上

- **中高連携数学学力向上推進事業費(教育委員会 3百万円)【一部新規】**
生徒の数学の学力向上を推進するため、中学校・高等学校の連携による教員の授業力向上を図る取組を実施
- **学力向上対策推進事業費(教育委員会 15百万円)**
小中学校の学習指導上の課題を明らかにし、市町村教育委員会と連携した児童生徒の学力向上を推進するため、学習定着状況に関する調査を実施
- **いわて未来創造人サポート事業費(教育委員会 6百万円) 戦略**
岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するため、地域と協働して、県立高等学校における生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組を実施
- **学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費
(教育委員会 5百万円) 戦略**
地域産業を支える人材を育成するため、専門学科を設置する県立高等学校と地域が協働で行う実技講習会やインターンシップ等の実践的なキャリア教育を推進

▶ 豊かな心を育む教育の推進

- **スクールカウンセラー等配置事業費
(教育委員会 327百万円) (再掲)**
いじめや学校不適応等の問題に対応するため、小中学校等へのスクールカウンセラーの配置など教育相談体制を整備

○ いじめ問題総合対策事業費（教育委員会 2百万円）

いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事案が発生した場合の調査等を実施

▶ 健やかな体を育む教育の推進

○ 体力向上課題解決プロジェクト事業費（教育委員会 3百万円）【新規】

児童生徒の体力向上の課題改善を図るとともに、「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」を実施し、運動習慣の定着を図る全県的な取組を推進

▶ 特別支援教育の充実

○ 特別支援教育かがやきプラン推進事業費（教育委員会 45百万円）

障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、生徒の状況に応じた支援体制を整備

○ 盛岡となん支援学校整備事業費（教育委員会 1,628百万円）

県立療育センターの移転新築に伴い、教育と福祉・医療との機能的連携を図るため、県立盛岡となん支援学校を同センターと一体で移転新築整備

○ 特別支援学校施設整備事業費（教育委員会 112百万円）【一部新規】

特別支援学校の教育環境の充実を図るため、県立花巻清風支援学校北上分教室の開設に向けた整備のほか、県立特別支援学校施設の改修を実施

○ 特別支援学校自立活動充実事業費

（教育委員会 10百万円）**戦略** **希**

障がいのある児童生徒の自立と社会参加を支援するため、特別支援学校においてタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業を中学部に拡大

▶ 家庭・地域との協働による学校経営の推進

○ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助

（教育委員会 35百万円）【新規】

地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子ども教室」等の学校と家庭・地域の協働による取組を実施

○ 防災教育・復興教育推進事業費

（教育委員会 10百万円）【新規】**戦略**（再掲）

岩手の復興・発展、地域防災を支える児童生徒を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、防災教育を教育活動に位置付け、いわての復興教育スクールや小中学校での副読本活用による復興教育を推進

- **実践的防災安全教育支援事業費（教育委員会 8百万円）（再掲）**
 児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的な防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施
- **校舎耐震改築事業費（教育委員会 476百万円）**
 学校施設の安全性を確保するため、老朽化した県立盛岡農業高等学校の第三校舎耐震改築工事や県立久慈高等学校の耐震改築工事設計を実施
- **校地整備事業費（教育委員会 94百万円）**
 学校統合により未整備となっていた県立千厩高等学校グラウンド等を整備

▶ 生涯を通じた学びの環境づくり

- **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**
（教育委員会 202百万円）戦略（再掲）
 地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出

▶ 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進

- **岩手県立大学雇用創出研究推進事業費**
（政策地域部 12百万円）【新規】戦略
 岩手県立大学と県内中小企業による、地域産業の活性化と雇用の創出を目的とした ICT の利活用をテーマとする共同研究を実施

▶ 文化芸術の振興

- **いわて文化芸術王国構築事業費（環境生活部 4百万円）戦略**
 各広域振興圏に設置した「岩手県文化芸術コーディネーター」を活用して文化芸術活動を充実させるとともに、文化芸術情報を発信
- **若者文化支援事業費（環境生活部 15百万円）【一部新規】戦略 希**
 次代を担う若者に、日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化活動を通じた交流の場を創出するため、実行委員会が実施する「いわて若者文化祭」に要する経費を負担
- **ソフトパワーいわて戦略推進事業費**
（環境生活部 19百万円）【一部新規】戦略 希
 マンガを通じて、岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心など多様なソフトパワーの源を掘り起し、岩手の魅力を発信する活動を展開

- **海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費**
 (環境生活部 2百万円)【新規】**戦略** **希**
 平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築
- **障がい者文化芸術振興事業費**(保健福祉部 13百万円)【新規】**希**
 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」を契機に、障がい者の芸術活動の紹介、作品の展示等を実施
- **北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費**
 (教育委員会 5百万円)【新規】
 民俗芸能の保存及び伝承への理解を深め、県内外への情報発信を行うため、北海道・東北地区に伝承されている民俗芸能を紹介する公演を開催
- **世界遺産登録推進事業費**(教育委員会 50百万円)**戦略**(再掲)
 「平泉の文化遺産」の保存管理と世界遺産拡張登録、「明治日本の産業革命遺産」の普及啓発と世界遺産委員会決議事項への対応及び「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を推進
- **柳之御所遺跡整備調査事業費**(教育委員会 80百万円)**戦略**(再掲)
 柳之御所遺跡の発掘調査、整備のほか、世界遺産拡張登録に向けた総合的な情報発信に係るガイダンス機能のあり方調査を実施

▶ 多様な文化の理解と国際交流

- **グローバルいわて推進事業費**
 (環境生活部 17百万円)【一部新規】**戦略** **希**
 国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を図るため、グローバル人材を育成し活用する取組を実施
- **留学生等人材ネットワーク形成事業費**(環境生活部 9百万円)**戦略**
 本県との互恵的な人材ネットワークの形成を図るため、海外にネットワークを持つ貴重な人材である外国人留学生等への支援を実施
- **語学指導等を行う外国青年招致事業費**
 (環境生活部 17百万円)**戦略**
 本県の国際交流を推進するため、(一財)自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致

○ 希望郷いわてグローバル人材育成事業費

(教育委員会 8百万円) **戦略** **希**

高い課題解決能力やコミュニケーション能力を持ち、将来の本県の発展を支える人材を育成するため、高校生の海外派遣やイングリッシュキャンプ等による語学力向上や国際理解を促進する取組を実施

○ スーパーグローバルハイスクール推進事業費

(教育委員会 20百万円) **戦略**

国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の質の高い教育カリキュラムを開発、実践

▶ 豊かなスポーツライフの振興

○ ラグビーワールドカップ 2019 開催準備費

(政策地域部 48百万円) **新規** **戦略**

ラグビーワールドカップ 2019 日本大会の成功に向けて、釜石市と連携し、開催機運の醸成や必要な準備を実施

○ スポーツ交流推進事業費 (政策地域部 12百万円) **新規** **戦略** **希**

スポーツの振興による地域活性化を促進するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催機運の醸成や、事前合宿誘致に向けた取組等を実施

○ スポーツ健康科学サポート推進事業費 (教育委員会 24百万円)

国体選手等の競技力向上や指導者の資質向上を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポート体制を強化

VI 環境

- ◆ 「岩手県環境基本計画」に基づき、低炭素社会の構築、循環型社会の形成や自然との共生など、「環境王国いわて」の実現に向けた取組を推進します。
- ◆ 「岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量の削減に向け、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動や地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施します。
- ◆ また、再生可能エネルギーの導入促進に向け、被災住宅等における太陽光発電の導入支援や、市町村と連携した風力発電導入構想地域への事業化の促進、地熱や小水力等の地域のエネルギー資源に関する勉強会の実施、太陽光・風力発電等を行う事業者への低利融資などを実施します。
- ◆ 循環型地域社会の形成に向け、「もったいない・いわて3R運動」による普及啓発活動や産業廃棄物処理に係る監視・指導の強化による産業廃棄物の適正処理を促進するほか、公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備に必要な事業を実施します。
- ◆ 多様で豊かな環境の保全に向け、野生動植物の保護管理や自然公園等の保全対策、環境モニタリングなどの取組を推進します。

▶ 地球温暖化対策の推進

○ 地球温暖化対策事業費（環境生活部 12百万円）

地球温暖化防止のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動の推進やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、エコドライブの推進、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動等を実施

○ 再生可能エネルギー導入促進事業費

（環境生活部 55百万円）**戦略**（再掲）

被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援

○ 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金

（環境生活部 1,410百万円）**戦略**（再掲）

省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施

○ 水素活用による再生可能エネルギー推進事業費

(環境生活部 1 百万円) 【新規】**希**(再掲)

再生可能エネルギーによる電力自給率倍増目標達成に向け、関係者との検討の場を設置し、再生可能エネルギーから生成する水素の活用等の可能性に関する調査研究を実施

▶ 循環型地域社会の形成

○ 循環型地域社会形成推進事業費(環境生活部 125 百万円)

県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業所への支援の実施やコーディネーターの配置等により、廃棄物の発生抑制等に向けた取組を支援

○ 産業廃棄物処理施設整備事業促進費

(環境生活部 299 百万円) 【新規】

いわてクリーンセンターの後継となる公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に必要な事業を実施

○ 県境不法投棄現場環境再生事業費(環境生活部 575 百万円)

青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の処理等を実施

▶ 多様で豊かな環境の保全

○ 希少野生動植物保護対策事業費(環境生活部 2 百万円) **戦略**

希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、いわてレッドデータブック掲載種の追跡調査やイヌワシの繁殖支援等を実施

○ 自然公園施設整備事業費(環境生活部 42 百万円)

自然と人とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修など保全対策を推進

○ 休廃止鉱山鉱害防止事業費(環境生活部 667 百万円)

旧松尾鉱山の坑廃水に起因する河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設の維持管理を実施

○ 環境学習交流センター管理運営費(環境生活部 23 百万円) **戦略**

県民の環境に配慮した活動を促進するため、環境学習交流センターの機能の充実と各地域における環境学習機会拡充のための取組を実施

Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

- ◆ 復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築、地域間の交流・連携や産業振興を支える道路の整備、湾口防波堤等の港湾施設の復旧・整備等を推進します。
- ◆ 自然災害から県民の生命・財産を守るため、洪水・土砂災害対策施設などの整備と併せて、洪水浸水想定区域の公表、土砂災害のおそれのある区域の調査を推進します。
- ◆ 児童の安全に配慮した通学路の歩道整備など道路環境の改善に取り組みます。
- ◆ 道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進します。
- ◆ 社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できる環境づくりのため、本業を中心とした経営改善や人材の育成・確保支援などの取組を推進します。
- ◆ 第三セクター鉄道・路線バスの維持確保や、市町村における地域事情に応じた交通体系構築の取組の支援を図るとともに、公共交通の利用促進、交通事業者の経営改善等の取組を支援します。

▶ 産業を支える社会資本の整備

- 地域連携道路整備事業費（県土整備部 44,220 百万円）（再掲）
地域間を結ぶ道路、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路やスマートインターチェンジ等を整備
- 直轄道路事業費負担金（県土整備部 30,693 百万円）（再掲）
国が実施する道路整備費の一部を負担
- 港湾利用促進費（県土整備部 3 百万円）**戦略**
復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートセミナーを開催
- いわて花巻空港利用促進事業費（県土整備部 124 百万円）**戦略** **希**
官民一体となっていわて花巻空港の利用を促進するため、岩手県空港利用促進協議会の活動に要する経費の一部を負担

▶ 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

- 河川改修事業費（県土整備部 5,410 百万円）
洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備
- ダム建設事業費（県土整備部 1,828 百万円）
洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムを建設
- 河川等災害復旧事業費（県土整備部 63,394 百万円）（再掲）
被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
- 砂防事業費（県土整備部 1,841 百万円）
土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施
- 急傾斜地崩壊対策事業費（県土整備部 485 百万円）
急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
- 道路環境改善事業費（県土整備部 10,030 百万円）
歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
- 港湾災害復旧事業費（県土整備部 8,669 百万円）（再掲）
被災した港湾施設の災害復旧を実施

▶ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

- 都市計画道路整備事業費（県土整備部 517 百万円）
円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進

▶ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

- 道路・河川等維持修繕関係予算（県土整備部 7,614 百万円）
道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため計画的な維持管理を推進
- 建設業総合対策事業費（県土整備部 21 百万円）**戦略**
技術と経営に優れた地域の建設企業が存続できるよう、経営基盤の強化や新分野進出事業、企業再編等に取り組む建設企業を支援

▶ 公共交通の維持・確保と利用促進

- 三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 82 百万円）**戦略**
三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携して設備投資や設備の維持管理に要する経費等を補助

- **三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助（政策地域部 47 百万円）**
三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、沿線市町村と分担して補助
- **いわて銀河鉄道経営安定化対策費（政策地域部 19 百万円）** **戦略**
I G Rいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助
- **バス運行対策費（政策地域部 151 百万円）** **戦略**
住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助
- **地域バス交通支援事業費補助（政策地域部 12 百万円）** **戦略**
地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助
- **地域公共交通活性化推進事業費補助**
（政策地域部 15 百万円） **戦略** **希**
市町村が実施する、鉄道等を含めた公共交通ネットワークの再編や既存路線の利用促進に係る事業に対して支援
- **岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金**
（政策地域部 14 百万円） **戦略**
三陸鉄道の利用を促進するため、岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客や地元利用促進施策を支援

➤ 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

- **携帯電話等エリア整備事業費補助（政策地域部 35 百万円）** **戦略**
携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等整備に要する経費を補助

国体の成功、「国体・大会プラス※」など大会を盛り上げる取組

※ スポーツの枠を超え、文化芸術イベントや民間事業と連動した新機軸の取組

I 国体の成功

- ◆ 本県で開催される「第71回国民体育大会（希望郷いわて国体）」、「第16回全国障害者スポーツ大会（希望郷いわて大会）」の成功に向けて、市町村や関係団体・企業など県民の総力を結集して、「オール岩手」で取り組みます。
- ◆ 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催に当たり、御来県予定の天皇皇后両陛下及び多くの皇族方の御身辺の安全の確保、雑踏等による事故の防止を図るため、警衛警備を実施します。

○ 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会開催に伴う行幸啓等事務費

（秘書広報室 235百万円）

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催に当たり、御来県予定の天皇皇后両陛下及び多くの皇族方をお迎えする態勢の構築

○ 第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費

（保健福祉部 6百万円）

「希望郷いわて大会」に向けて、選手の育成・強化などの取組を推進

○ 第71回国民体育大会開催準備費

（国体・障がい者スポーツ大会局 5,737百万円）【一部新規】

実行組織による「希望郷いわて国体（本大会）」の開催に係る広報・県民運動、総合開・閉会式会場整備、総合開・閉会式の運営、輸送・宿泊等を行うとともに、会場地市町村が行う競技施設整備及び競技会運営等に要する経費を補助

○ 第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費

（国体・障がい者スポーツ大会局 1,641百万円）

実行組織による「希望郷いわて大会」の開催に係る広報・県民運動、開・閉会式会場等の整備、開・閉会式の運営、競技運営、輸送・宿泊等を行うとともに、ボランティア（情報支援・選手団サポート）等を養成

○ 第71回国民体育大会選手強化事業費（教育委員会 414百万円）

「希望郷いわて国体」における天皇杯順位8位以内入賞を目指し、強化事業の質の向上と拡大を図るとともに、入賞の可能性の高い競技・種別に重点をおいた選手強化を推進

○ 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会開催に伴う警衛警備事業費

（警察本部 361百万円）

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催に当たり、御来県予定の天皇皇后両陛下及び多くの皇族方の御身辺の安全の確保、雑踏等による事故の防止を図るため、警衛警備を実施

Ⅱ 「国体・大会プラス」など大会を盛り上げる取組

- ◆ 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」を機に、文化芸術イベント開催や、民間事業と連動したおもてなし強化の取組など、スポーツの枠を越えた新機軸の取組を岩手全体で展開し、県民・地域活動の更なる盛り上げを図ります。

- **拡張国体・大会推進大作戦**

(政策地域部 24 百万円)【新規】**戦略** **希**

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催を契機に、県民総参加による盛り上げの醸成や、地域活性化を図る取組に対する支援等を実施

- **若者文化支援事業費** (環境生活部 15 百万円)【一部新規】**戦略** **希**

若者の文化芸術の成果等を発表する「いわて若者文化祭」を「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のプレイベントと位置付け、新たにスポーツとテクノロジーを融合した「拡張スポーツ」の取組を加えて開催

- **ソフトパワーいわて戦略推進事業費**

(環境生活部 19 百万円)【一部新規】**戦略** **希**

「いわてマンガプロジェクト」による「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の機運醸成を図るため、国体・大会、スポーツをテーマにしたマンガのWEB配信、小冊子の作成・配付等を実施

- **障がい者文化芸術振興事業費** (保健福祉部 13 百万円)【新規】**希**

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」を契機に、障がい者の芸術活動の紹介、作品の展示等を実施

- **希望郷いわて国体・希望郷いわて大会観光キャンペーン事業費**

(商工労働観光部 47 百万円)【新規】**戦略** **希** (再掲)

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」で本県を訪れる方々に本県の魅力を発信し、長期滞在とリピーターとなる岩手ファンの拡大を促進

- **スポーツ博覧会いわて開催事業費**

(教育委員会 6 百万円)【新規】 **希**

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催に合わせ、岩手県ゆかりの選手及び指導者の活躍を紹介する企画展や「秩父宮記念スポーツ博物館巡回展」を開催

- **いわて国体特別展示事業費** (教育委員会 15 百万円)【新規】**希**

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催に合わせ、岩手県出身等の作家による特別企画展の開催や県内障がい者が制作した作品展示等を実施

岩手の未来を切り拓く取組や広域振興圏の取組

- ◆ いわて県民計画の7つの政策の着実な推進を図るとともに、岩手の未来を切り拓く取組を推進し、「希望郷いわて」の実現を図ります。

- プロジェクト研究調査事業費

(政策地域部 69 百万円) **戦略** **希** (再掲)

国際リニアコライダー (I L C) の実現に向け、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究を実施

- いわてまるごと売込み推進事業費

(政策地域部 37 百万円) **【新規】** **戦略** **希**

県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に実施

- ラグビーワールドカップ 2019 開催準備費

(政策地域部 48 百万円) **【新規】** **戦略** (再掲)

ラグビーワールドカップ 2019 日本大会の成功に向けて、釜石市と連携し、開催機運の醸成や必要な準備を実施

- スポーツ交流推進事業費

(政策地域部 12 百万円) **【新規】** **戦略** **希** (再掲)

スポーツの振興による地域活性化を促進するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催機運の醸成や、事前合宿誘致に向けた取組等を実施

- 世界遺産平泉理念普及事業費

(政策地域部 13 百万円) **【一部新規】** **戦略** **希**

復興の象徴である「平泉世界遺産」に体现される「人と人との共生」、「人と自然との共生」の理念を普及するため、国内外への積極的な情報発信や平泉世界遺産登録 5 周年事業を実施

- 三陸ジオパーク推進費 (政策地域部 12 百万円) **戦略** **希** (再掲)

三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施

- ◆ 各広域振興圏においては、地域の特性や資源を生かした地域づくりを促進するための特色ある取組を展開します。

特に県北広域振興圏については、食産業の振興やアパレル産業の育成等、県北の優れた地域資源を生かした産業振興を推進します。

- **地域経営推進費（政策地域部 450 百万円）**
分権型社会の構築と産業の振興による地域の自立を促進するため、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組を実施
- **県北・沿岸振興費（政策地域部 12 百万円）**
県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を実施
- **県北地域重点活性化事業費（政策地域部 8 百万円）【新規】** 希
県北地域の資源を生かし、食産業の振興やアパレル産業の育成等による産業振興の取組を推進
- **三陸総合振興推進費（政策地域部 53 百万円）【新規】** 戦略 希
被災地の持続可能な地域社会の構築に向けて、地域資源を生かした観光などの産業振興や三陸ブランドの確立などに係る事業を総合的に実施
- **盛岡広域観光振興戦略的推進事業費**
（盛岡広域振興局 14 百万円）【一部新規】 戦略
国内外の観光客への積極的な情報発信や受入態勢の整備を進め、多くのリピーターを確保できる魅力ある観光地づくりを推進
- **世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費**
（県南広域振興局 13 百万円） 戦略
平泉世界遺産登録5周年や、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会などを契機に、平泉の魅力を広く発信するとともに、観光のユニバーサルデザイン化などの受入態勢整備等に取り組み、周遊滞在型の誘客を推進
- **沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費**
（沿岸広域振興局 23 百万円） 戦略
企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境の整備を推進
- **三陸観光復興支援事業費**
（県北広域振興局 27 百万円）【一部新規】 戦略
観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動や、体験型観光・教育旅行の受入態勢の整備等を実施

別 表

| | |
|---|--|
| 1 | 復興基金を活用した復興関連事業一覧 復興基金：住宅の再建や宅地復旧、事業の再開、生活の安定など、被災者の自立支援や負担の軽減のための取組について、弾力的かつきめ細やかに対応するために設置した基金です。 |
| 2 | 復興交付金を活用した復興関連事業一覧 復興交付金：東日本大震災津波により、住宅、公共施設などの滅失・損壊等の著しい被害を受けた地域において、土地区画整理や集団移転、漁港漁場整備など、復興に資する事業を円滑かつ迅速に実施するために国から交付される交付金です。 |
| 3 | 岩手県ふるさと振興総合戦略に対応する事業一覧 |
| 4 | 希望郷創造推進費による事業一覧 |
| 5 | 広域振興事業一覧 |
| 6 | 県北・沿岸圏域の振興対策事業一覧 |

別表1 復興基金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

| 復興計画区分 | 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|----------|-------|----------------------------|-------|---|
| 「安全」の確保 | 環境生活部 | 再生可能エネルギー導入促進事業費 | 44 | 被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を補助 |
| | 県土整備部 | 浄化槽設置整備事業費補助 | 39 | 被災地の生活環境を確保するため、個人等が設置する浄化槽の整備に対して、市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助 |
| 「暮らし」の再建 | 政策地域部 | 「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業費 | 29 | 県内外からの復興支援活動を促進するため、復興支援マッチング、復興関連情報の発信及び復興支援ネットワークの強化の各事業を実施 |
| | 環境生活部 | 郷土芸能復興支援事業費補助 | 25 | 被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費に対して、市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助 |
| | 保健福祉部 | 国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 | 342 | 被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助 |
| | | 後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 | 135 | 被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助 |
| | | 介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 | 24 | 被災した要介護高齢者のサービス受給機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助 |
| | | 障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 | 3 | 被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助 |
| | | 被災地健康維持増進費 | 44 | 被災者の健康保持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり活動に要する経費を補助（災害公営住宅入居者等の在宅被災者分） |
| | | 被災者特別健診等事業費補助 | 46 | 被災者の健康問題を早期に発見するため、市町村が行う被災者特別健診等に要する経費を補助（災害公営住宅入居者等の在宅被災者分） |
| | 県土整備部 | 災害復興住宅融資利子補給補助 | 183 | 住宅の新築・補修及び被災した住宅に係る既往の債務に対して、市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助 |
| | | 生活再建住宅支援事業費補助 | 2,493 | 被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修や地盤沈下等が生じた宅地の復旧等に対して、市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助 |
| | 復興局 | 東日本大震災津波合同追悼式開催費 | 9 | 県及び市町村が合同で開催する東日本大震災津波合同追悼式に要する経費のうち、県の負担金 |
| | | 被災者住宅再建支援事業費補助 | 1,215 | 「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者の住宅の建設・購入に要する経費に対して、市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助 |
| | | 仮設住宅共益費支援事業費 | 221 | 応急仮設住宅の共用設備や集会所等に係る光熱水費等の共益費を負担 |
| | | 民間賃貸住宅移転費用負担金 | 3 | 「民間賃貸住宅借り上げによる応急仮設住宅」の供与期間の延長に伴い、貸主の事情等により移転を余儀なくされる入居者の移転費用を負担 |
| | | 応急仮設住宅移転費用負担金 | 75 | 応急仮設住宅の集約等に伴う入居者の応急仮設住宅間の移転費用の一部を負担 |

| 復興計画区分 | 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-----------|---------|-----------------|-----|---|
| 「なりわい」の再生 | 商工労働観光部 | 中小企業被災資産復旧事業費補助 | 254 | 沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助 |
| | | 被災商店街にぎわい支援事業費 | 3 | 被災地域の商業機能の回復を図るため、専門家派遣等を行い、商店街構築や共同店舗設置等に向けた取組を支援 |
| | 復興局 | さんりくチャレンジ推進事業費 | 117 | 復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等の支援を実施 |
| | | 地域基幹産業人材確保支援事業費 | 55 | 被災地の基幹産業の復興を支援するため、水産加工事業者が人材を確保するために必要な宿舍整備等に対して、市町村が行う補助事業に要する経費を補助 |

別表2 復興交付金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

| 復興計画区分 | 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-----------|-------|-------------------------------------|--------|--|
| 「安全」の確保 | 環境生活部 | いわて男女共同参画プラン推進事業費 | 1 | 復興に男女共同参画の視点をもって取り組む人が増えるよう「男女共同参画の視点からの復興・防災」をテーマとした講演とワークショップを実施 |
| | 県土整備部 | 地域連携道路整備事業費（まちづくり連携道路整備事業） | 17,700 | 津波被害を受けた地域における円滑・迅速な復興を支援するため、市街地相互の接続道路等の整備を実施 |
| | | 津波危機管理対策緊急事業費（海岸保全施設等整備事業（養浜）） | 700 | 観光交流・にぎわいの再生の場の形成を図るため、津波や地盤沈下の影響で消失した砂浜の回復（養浜）を実施 |
| | | 復興まちづくり推進事業費 | 6 | 住民主体によるまちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施 |
| | | 広域公園整備事業費（津波復興祈念公園整備事業） | 350 | 東日本大震災津波の犠牲者を追悼・鎮魂し、震災の経験や教訓を継承するとともに、まちづくりと一体となった地域のにぎわいの再生に資する津波復興祈念公園を整備 |
| | | 河川等災害復旧事業費・港湾災害復旧事業費（復興事業施工確保対策事業等） | 202 | 復旧・復興事業を円滑に実施するため、建設資機材の確保や建設発生土の調整、近接する事業との工程調整などを実施 |
| | 復興局 | 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 | 492 | 東日本大震災津波から得た教訓を継承し発信するため、市町村等と連携し、関連資料を収集するとともに、保存及び情報発信機能を有したデジタルアーカイブシステムを整備 |
| | | 震災津波伝承施設整備事業費 | 37 | 災害の歴史から学び、記憶や経験を語り継ぎ、将来に生かすため、国等の関係機関と連携し、震災津波伝承施設の整備に向け、展示に係る実施設計を推進 |
| | 警察本部 | 交通安全施設整備費 | 293 | 復興道路や被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施 |
| | 教育委員会 | 学校施設災害復旧事業費（県立高田高等学校災害復旧事業） | 35 | 東日本大震災津波により被災した県立高田高等学校の仮設グラウンドを拡張整備 |
| 「暮らし」の再建 | 県土整備部 | 災害公営住宅整備事業費 | 13,240 | 被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を実施 |
| | | 災害公営住宅家賃低廉化事業費・東日本大震災特別家賃低廉化事業費 | 944 | 被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の家賃の低廉化等を実施 |
| | | 地域優良賃貸住宅整備事業費補助 | 100 | 被災者等の居住の安定を図るため、民間事業者が実施する地域優良賃貸住宅の整備に要する経費を補助 |
| | | 住宅再建相談事業費 | 10 | 被災者の住宅再建を促進するため、説明会、相談会、各種の情報提供や住宅の展示会を実施 |
| | | 生活再建住宅支援事業費（住宅再建円滑化事業等） | 104 | 早期の住宅再建を促進するため、工務店の紹介や資材の融通、遠隔地からの工事従事者の仮設宿泊施設の貸与、住宅の建築費用の低廉化に対する取組などを実施 |
| | 復興局 | 復興情報発信事業費 | 17 | 県内外との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施 |
| | 教育委員会 | 遺跡調査事業費 | 64 | 沿岸地域の復興事業を円滑に進めるため、遺跡の分布調査・試掘調査を実施するとともに、市町村が行う埋蔵文化財調査を支援 |
| 「なりわい」の再生 | 農林水産部 | 被災地域農業復興総合支援事業費 | 59 | 被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するため、被災農業者等への貸与等を目的とした園芸ハウス等の農業用施設・機械の整備を支援 |
| | | 中山間地域総合整備事業費 | 88 | 生産性・収益性の高い農業の実現のため、被災した農地・農業用施設の復旧と、これに併せたほ場整備等による生産基盤の整備を実施 |

| 復興計画区分 | 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-----------|-------|------------------|-------|--|
| 「なりわい」の再生 | 農林水産部 | 海岸環境整備事業費 | 50 | にぎわいの再生やコミュニティの形成・維持を図るため、流失した山田町「浦の浜海岸」の海岸環境施設の復旧・整備を実施 |
| | | 農用地災害復旧関連区画整理事業費 | 904 | 生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施 |
| | | 漁業集落防災機能強化事業費補助 | 1,319 | 漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤高上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等を整備 |
| | | 漁港施設機能強化事業費 | 404 | 漁港機能の回復を図るため、地盤沈下に対応した漁港施設用地の高上げや排水対策等を実施 |
| | | 漁港環境整備事業費 | 607 | 快適な漁港環境の形成を図るため、緑地・防災施設等を整備 |
| | 復興局 | 産業再生推進費 | 2 | 復興状況に応じた庁内各部局の事業調整及び施策立案等を支援するため、被災した事業所を対象に復旧・復興の状況や雇用の回復状況等を調査 |

別表3 岩手県ふるさと振興総合戦略に対応する事業一覧

(単位：百万円)

| 総合戦略区分 | 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|--------------------------------|--------------------|-------------------------|--|---|
| 岩手で働く 商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト | 政策地域部 | 科学技術振興推進費（地域イノベーション推進費） | 2 | 新たなものづくり産業等の創出に向け、産学官の連携による持続的なイノベーションの創出・育成の取組を推進 |
| | | いわて戦略的研究開発推進事業費 | 26 | 次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成と、その事業化を図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募により選定し、実用化までの一貫した支援を実施 |
| | | 海洋研究拠点形成促進事業費 | 3 | いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、海洋研究の拠点化を推進 |
| | | 科学技術イノベーション創出促進事業費 | 21 | 産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値を創造するとともに、次世代の科学技術を担う人材を育成 |
| | | 科学技術普及啓発推進事業費 | 7 | 将来を担う子ども達が、先端科学に触れる機会として「いわてサイエンスシンポジウム」を開催 |
| | | 三陸総合振興推進費 | 53 | 被災地の持続可能な地域社会の構築に向けて、地域資源を生かした観光などの産業振興や三陸ブランドの確立などに係る事業を総合的に実施 |
| | | 公衆無線LAN利用促進事業費 | 13 | 外国人観光客等からの要望が多い無料公衆無線LANについて、既存の民間通信基盤を活用し、県の公衆無線LANとして県内全域で提供するとともに、ネット接続時に県等の観光情報ページに容易にアクセスできるようポータルサイトを構築 |
| | | 三陸鉄道強化促進協議会負担金 | 14 | 三陸鉄道の利用を促進するため、岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客や地元利用促進施策を支援 |
| | | 海洋エネルギー研究拠点構築事業費 | 9 | 三陸の地域資源を生かした国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの利活用促進に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施 |
| | | 洋上ウィンドファーム事業化促進事業費 | 45 | 県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施 |
| | 三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費 | 19 | 県内企業による海洋エネルギー関連産業の創出に向けて、企業等が取り組む海洋エネルギー技術の研究開発や洋上設置等の技術取得を支援 | |
| | 三陸ジオパーク推進費 | 12 | 三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施 | |
| | 商工労働観光部 | 労働者等生活安定支援資金貸付金 | 9 | 離職者、育児休業等を取得した勤労者に対して、必要な生活資金を貸付 |
| | | ジョブカフェいわて管理運営費 | 130 | 若手人材の県内就職促進を図るため、若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」の管理・運営を実施 |
| | | 地域ジョブカフェ管理運営費 | 15 | 若手人材の地元定着を促進するため、地域の関係機関と連携し、各地域に対応した就業支援活動を行う「地域ジョブカフェ」の管理・運営を実施（県内5地域：一関、大船渡、宮古、久慈、二戸） |
| | | 県外人材等U・Iターン推進事業費 | 6 | U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施 |
| | | 就業支援推進事業費 | 77 | 地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する地域課題に対応するため、県内各地域に「就業支援員」を配置 |
| | | いわてで働こう推進事業費 | 8 | 若者や女性の県内での就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会（仮称）」の運営を実施 |
| | | いわてしごと人材創生事業費 | 51 | 企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施 |
| | | いわて働き方改革等推進事業費 | 10 | 長時間労働の抑制などの「働き方改革」を推進するとともに、正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を実施 |

| | | | | | |
|--------------------|-----------------------|---|-------------------------------------|--------|--|
| 岩手で働く | 商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト | 商工労働観光部 | 就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費) | 560 | 離職者等の再就職を支援するため、職業能力開発のための職業訓練を実施 |
| | | | チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業) | 15 | 障がい者の就職の促進を図るため、就職に必要な知識・技能の習得訓練等を実施 |
| | | | ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助 | 4 | 高度開発型ものづくり産業集積の基盤構築に向けて、「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」が行うものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成に要する経費を補助 |
| | | | いわてものづくり産業人材育成事業費 | 18 | 県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高生から企業人材までの各段階における人材育成の取組を推進 |
| | | | 高付加価値型ものづくり技術振興事業費 | 103 | 県の戦略産業(自動車や半導体関連産業等)等を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場企業群の技術・開発力を強化し、雇用創出を推進するため、展示会出展や試作開発への支援、人材育成等の取組を実施 |
| | | | 3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 | 15 | 3Dプリンタの活用による高付加価値製品の生産拠点の形成に向け、三次元積層造形技術に係る人材育成を推進 |
| | | | ものづくり人材育成定着促進モデル事業費 | 4 | 関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進 |
| | | | 国際経済交流推進事業費 | 9 | 県内企業の海外事業の展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や中小企業の海外ビジネス展開支援を実施 |
| | | | 北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費 | 10 | 観光客の誘致拡大、物産の販路開拓等を図るために設置した北東北三県・北海道ソウル事務所を管理運営 |
| | | | 大連経済事務所管理運営費負担金 | 38 | 観光客の誘致拡大、物産の販路開拓等を図るために設置した大連経済事務所を管理運営 |
| | | | 東アジア輸出戦略展開事業費(重点県産品海外販路開拓支援事業費) | 2 | 重点県産品(南部鉄器、日本酒)の輸出促進のため、試飲商談会の開催や情報発信事業を実施 |
| | | | 東アジア輸出戦略展開事業費(上海情報発信・販売促進強化事業費) | 3 | 県産品販売促進・観光PR・企業への海外ビジネス支援を図るために設置した上海アンテナプラザを管理運営 |
| | | | 東アジア輸出戦略展開事業費(対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業費) | 5 | 県産品の輸出促進を図るため、いわてフェアの開催やバイヤー招へい等を実施し、中国最大手企業等とのネットワークを形成・強化 |
| | | | 雲南省交流・連携推進事業費 | 9 | 連携協定を締結した雲南省との幅広い経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展や相互の訪問団交流等を実施 |
| | | | 欧州県産品プロモーション推進事業費 | 29 | ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施 |
| | | | 商工観光振興資金貸付金 | 12,428 | 県内中小企業の振興を図るため、中小企業者の事業活動に必要な資金を貸付 |
| | | | 小口事業資金貸付金 | 1,925 | 県内中小企業の振興を図るため、小口の資金需要や小規模事業者に対し、無担保の資金を貸付 |
| | | | 中小企業経営安定資金貸付金 | 13,478 | 県内中小企業が経営の安定に支障を来すおそれのある場合に、運転資金など経営改善の取組に必要な資金を貸付 |
| | | | いわて起業家育成資金貸付金 | 1,301 | 創業機会を拡大し、創意と活力のある企業を育成するため、県内で新たに事業を開始する者に必要な資金を貸付 |
| | | | 中小企業成長応援資金貸付金 | 915 | 雇用の増加や新事業の展開などに前向きに取り組む県内中小企業者に対して必要な資金を貸付 |
| 信用保証事業支援費補助 | 74 | 県単融資制度の利用中小企業者の負担軽減を図るため、同制度に係る信用保証料率の引下げ分の一部を補助 | | | |
| 地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 | 5,818 | 経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する事業原資を貸付 | | | |

| | | | | | |
|---------------|-----------------------|---|-------------------------|-------|--|
| 岩手で働く | 商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト | 商工労働観光部 | 商工業小規模事業経営支援事業費補助 | 1,341 | 商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費の一部を補助 |
| | | | 中小企業連携組織対策事業費補助 | 107 | 中小企業連携組織の推進・育成を図るため、岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に要する経費を補助 |
| | | | 個店経営力アップ応援事業費 | 2 | 専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援 |
| | | | 次世代経営者育成事業費補助 | 23 | 若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、人材育成、事業承継をさらに推進する「次世代後継者育成塾」を実施 |
| | | | 戦略的知財活用支援事業費 | 6 | 岩手県知財総合支援窓口により、知財のワンストップサービスを行うとともに、特許等を有効に活用した技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力の確保、新事業の創出を支援 |
| | | | 自動車関連産業創出推進事業費 | 52 | 自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、県内企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施し、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の取組を推進 |
| | | | 情報関連産業競争力強化事業費 | 4 | 情報関連産業の競争力強化に向けて、地域の産学官が連携し、技術力向上、取引拡大支援、人材育成等を実施 |
| | | | 半導体関連産業創出推進事業費 | 7 | 半導体関連産業の集積に向けて、産学官協議会を基盤とした取引拡大、連携交流及び人材育成に資する取組を推進 |
| | | | 医療機器関連産業創出推進事業費 | 14 | 医療機器関連産業の創出に向けて、医療機器製品開発支援、コーディネーターによる総合的支援、展示会出展等により地場企業の参入や取引拡大を促進するとともに医工連携を推進 |
| | | | 三次元設計開発人材育成事業費 | 44 | 「いわてデジタルエンジニア育成センター」において、三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を実施 |
| | | | 地域クラスター形成促進事業費 | 19 | 県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進 |
| | | | ものづくり革新推進事業費 | 15 | 三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発、生産性向上を促進 |
| | | | 物産販路開拓資金貸付金 | 55 | 県産品の県外への販路拡大を図るため、産地問屋である岩手県産(株)に対して、仕入資金等運転資金に係る経費の一部を貸付 |
| | | | 物産販路開拓事業費（県産品販路拡大推進事業費） | 8 | 県産品の開発・普及を促進するため、（公財）いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担 |
| | | | 伝統工芸産業支援事業費 | 2 | 伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うとともに、パイヤー等の招へいにより新商品開発や販路開拓を支援 |
| | | | いわて農商工連携推進事業費 | 3 | 農商工連携の取組を推進するため、（公財）いわて産業振興センターに委託して推進員1名を配置し、農林漁業者と中小企業者のマッチング支援を実施 |
| | | | いわてフードコミュニケーション推進事業費 | 8 | 岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外での大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援を実施 |
| | | | いわての食と工芸魅力拡大事業費 | 22 | 風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施 |
| | | | 工業導入対策費 | 11 | 優良企業の誘致による雇用機会の拡大と地域経済の活性化を図るため、企業訪問、企業の視察対応、企業立地動向の情報収集、企業ネットワークいわての開催等の企業誘致活動を実施 |
| | | | 工業導入対策費（自動車産業導入対策費） | 13 | 自動車関連企業の誘致による雇用機会の拡大と地域経済の活性化を図るため、企業訪問、企業の視察対応、企業立地動向の情報収集等の企業誘致活動を実施 |
| 企業立地促進資金貸付金 | 3,428 | 県内に工場等を新設又は増設する企業に対して必要な資金を貸付 | | | |
| 企業立地促進奨励事業費補助 | 222 | 本県への企業の立地を促進するため、県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助 | | | |

| | | | | | |
|-------|-----------------------|---------|--|--------|--|
| 岩手で働く | 商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト | 商工労働観光部 | 中小企業ベンチャー支援事業費 | 144 | (公財)いわて産業振興センターが、中小企業の支援を適切に行うとともに、他の中小企業支援機関等と連携し、民間の人材を積極的に活用し、効率的かつ効果的に中小企業の支援を実施 |
| | | | 観光事業推進費負担金 | 28 | 本県の一層の観光振興を図るため、(公財)岩手県観光協会が実施する誘客活動等の事業費の一部を負担 |
| | | | 北東北広域観光推進事業費 | 7 | 北東北三県の広域観光の推進と圏域内の活性化を図るため、北東北三県観光立県推進協議会が行う事業費の一部を負担 |
| | | | 国際観光推進事業費 | 2 | アジアや豪州等の主要市場に対して、東北観光推進機構や海外事務所等と連携しながら、情報発信、旅行商品の造成・販売促進等を実施 |
| | | | 東北観光推進事業費 | 15 | 東北観光の認知度向上と海外からの誘客を推進するため、東北観光推進機構が行う事業費の一部を負担 |
| | | | みちのくコンベンション等誘致促進事業費 | 2 | 観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図るため、国内外の学会・企業等コンベンションの誘致を実施 |
| | | | いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 | 27 | 県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光情報を発信するとともに、内陸と沿岸をつなぐ二次交通の充実を目的とした観光バスツアーの運行を支援 |
| | | | いわて台湾国際観光交流推進事業費 | 78 | 交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を促進 |
| | | | 旅館等耐震改修利子補給補助 | 14 | 法改正に伴い耐震改修を行う旅館・ホテル事業者が、改修工事を実施するために金融機関から借入れを行う場合、支払利息の一部を補給 |
| | | | 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会観光キャンペーン事業費 | 47 | 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」で本県を訪れる方々に本県の魅力を発信し、長期滞在とリピーターとなる岩手ファンの拡大を促進 |
| | | | いわてインバウンド新時代戦略事業費 | 111 | ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック、ILC誘致推進等を見据え、海外市場に対して、戦略的・効果的なプロモーションを実施するとともに、個人旅行者の増加に対応する受入態勢整備を支援 |
| | | | 観光施設機能強化事業費 | 14 | 施設利用者の利便性と安全性の向上を図るため、県管理の老朽化した観光施設を整備・補修 |
| | | | 中小企業東日本大震災復興資金貸付金 | 89,585 | 事業活動に支障を来している被災事業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付 |
| | | | 中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助 | 1,585 | 震災により直接被害を受けた事業者が中小企業東日本大震災復興資金を利用する場合に保証料を補給 |
| | | | 岩手産業復興機構出資金 | 300 | 被災事業者の二重債務問題の解決を図るため、債権買取支援を行う岩手産業復興機構に出資 |
| | | | 中小企業被災資産復旧事業費補助 | 254 | 沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助 |
| | | | 被災商店街にぎわい支援事業費 | 3 | 被災地域の商業機能の回復を図るため、専門家派遣等を行い、商店街構築や共同店舗設置等に向けた取組を支援 |
| | | | 被災中小企業重層的支援事業費 | 66 | 被災事業者の再建や販路開拓等を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助 |
| | | | 三陸地域資源活用観光振興事業費 | 11 | 「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動及び観光マネジメント人材育成を実施 |
| | | | 復興ツーリズム推進事業費 | 23 | 震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進 |
| | | | 中小企業等復旧・復興支援事業費 | 7,758 | 被災事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助 |
| 県土整備部 | 建設業総合対策事業費 | 21 | 技術と経営に優れた地域の建設企業が存続できるよう、経営基盤の強化や新分野進出事業、企業再編等に取り組む建設企業を支援 | | |

| | | | | | | |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|--|---|---|
| 岩手で働く | 商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト | 県土整備部 | いわて花巻空港利用促進事業費 | 124 | 官民一体となっていわて花巻空港の利用を促進するため、岩手県空港利用促進協議会の活動に要する経費の一部を負担 | |
| | | | 港湾利用促進費 | 3 | 復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートセミナーを開催 | |
| | | 教育委員会 | 特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業） | 9 | 沿岸地域等の特別支援学校高等部の生徒の現場実習先の確保と就職機会の拡大を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、県内企業と連携した支援体制の整備や職業指導支援員の配置のほか、特別支援学校技能認定制度を研究開発 | |
| | | 盛岡広域振興局 | もりおか広域IT産業育成事業費 | 5 | 管内8市町村の広域連携により、IT産業の振興と若手人材の受け皿の拡大を図るため、IT企業の集積やIT関連産業の人材育成等を実施 | |
| | | | 盛岡広域観光振興戦略的推進事業費 | 14 | 国内外の観光客への積極的な情報発信や受入態勢の整備を進め、多くのリピーターを確保できる魅力ある観光地づくりを推進 | |
| | | | もりおか広域食産業戦略的育成事業費 | 5 | 食産業を核とした地域活性化と産業競争力強化を図るため、付加価値や生産性の向上を促進するとともに、管内8市町村の食関連事業者の連携による新たな産業創出につながる取組の支援を実施 | |
| | | 県南広域振興局 | 県南広域圏ものづくり力強化対策事業費 | 7 | 企業のニーズに即した「QCD（品質、コスト、納期）能力向上」や「新規参入・取引拡大」を推進し、県南地域のものづくり産業の活性化を促進するとともに、人口の社会減の改善・解消を目指し、雇用の拡大と若年層の地元定着を促進 | |
| | | | 世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費 | 13 | 平泉世界遺産登録5周年や、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会などを契機に、平泉の魅力を広く発信するとともに、観光のユニバーサルデザイン化などの受入態勢整備等に取り組み、周遊滞在型の誘客を推進 | |
| | | | 県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費 | 6 | 産学官金が参加する食産業クラスターネットワークを活用しながら、有望な県外マーケット（名古屋圏、仙台圏等）への取組の拡大を推進するとともに、企業の人材育成や生産高度化の支援を実施 | |
| | | 沿岸広域振興局 | 沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費 | 23 | 企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境の整備を推進 | |
| | | | 沿岸広域圏交流人口拡大事業費 | 12 | 沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、地域資源を活用した新しい三陸観光コンテンツの育成を支援するとともに、新たな交通インフラの整備を見据えた観光振興を推進 | |
| | | 県北広域振興局 | 北いわて産業振興事業費 | 14 | 県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施 | |
| | | | 北いわて広域観光推進事業費 | 6 | 県北地域への誘客を図るため、八戸圏域等と連携した観光PRを実施するとともに、旅行会社への企画提案や観光客の受入調整等の総合的な窓口機能の設置など受入態勢の整備を実施 | |
| | | | 三陸観光復興支援事業費 | 27 | 観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動や、体験型観光・教育旅行の受入態勢の整備等を実施 | |
| | | 農林水産業振興プロジェクト | 農林水産部 | いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業） | 11 | 地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者や商工業者等が連携して行う特産品開発等の取組や意欲ある生産者の6次産業化の取組拡大を支援 |
| | | | | いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費 | 48 | 6次産業化の取組の拡大のため、いわて6次産業化支援センターによる生産者の加工・販売の取組のサポート、国交付金による加工施設整備等に要する経費を支援 |
| | | | | いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて純情米マーケティング戦略展開事業） | 4 | 県産米の安定的な販路の確保に向けて、米卸業者や実需者等へのPR、量販店との交流事業、消費者への需要拡大などの取組を実施 |
| | | | | いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業） | 2 | 県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施 |
| | | | | いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業） | 2 | 県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、いわて牛普及推進協議会の行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援 |
| いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 | 12 | | | 県産農林水産物の輸出拡大を図るため、アジア諸国や米国など輸出先国向けのプロモーションや海外実需者と県内生産者・事業者とのマッチングを支援 | | |
| いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費 | 53 | | | 放射性物質による県産農林水産物の風評被害の払拭と販路回復・拡大に向けた情報発信等の実施、市町村や生産者団体等による安全・安心をPRする取組を支援 | | |

| | | | | | |
|---------------------|---------------|---|--------------------------|-------|---|
| 岩手で働く | 農林水産業振興プロジェクト | 農林水産部 | 農業経営基盤強化促進対策事業費 | 2,730 | 地域農業マスタープランの充実等への支援や、同プランに位置づけられた中心経営体への経営指導を実施するとともに、農地中間管理機構を活用し地域の担い手へ農地集積する場合に農地の出し手や地域に対して協力金を交付 |
| | | | 中山間地域等直接支払事業費 | 2,763 | 中山間地域等において、国土の保全、水源のかん養等の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動を行う農業者団体等に対し平地地域との農業生産条件の格差の範囲内で直接支払交付金等を交付 |
| | | | いわてリーディング経営体育成支援事業費補助 | 15 | 地域農業をけん引する「リーディング経営体」を育成するため、認定農業者の経営の規模拡大や多角化に必要な機械・施設のリース経費を支援 |
| | | | いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 | 203 | 地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大等による経営発展や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援 |
| | | | いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 | 3 | 本県農業をけん引する先導的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催 |
| | | | 農地中間管理事業推進費 | 370 | 担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進 |
| | | | 鳥獣被害防止総合対策事業費 | 168 | 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、防護柵の設置等を支援するとともに、被害防止対策の担い手の育成・確保に向けた取組を実施 |
| | | | むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費 | 5 | 農山漁村地域の活性化と将来の女性リーダーを育成するため、若手女性農業者の主体的な活動や食の匠等による食文化の伝承・発信等の取組を支援 |
| | | | 新規就農総合対策事業費 | 4 | 新規就農者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携しながら、就農促進活動や新規就農者等を対象とした段階的な農業研修等を実施 |
| | | | 農山漁村いきいきチャレンジ支援事業 | 1 | 女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を発揮できる環境整備と人材育成を図るため、農林漁業団体と連携し、セミナー等を実施 |
| | | | いわてニューファーマー支援事業費 | 582 | 新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するための青年就農給付金を交付 |
| | | | 環境と共生する産地づくり確立事業費 | 250 | 農業の多面的機能を発揮し、自然循環機能を維持・増進するため、特別栽培や有機農業などの環境保全型農業を推進するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い技術に取り組む農業者を支援 |
| | | | 雲南省農業連携調査事業費 | 7 | 雲南省との友好交流協力協定を踏まえ、農業シンポジウムでの交流と、農業研究の連携に向けた調査等を実施 |
| | | | いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費 | 13 | 多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援 |
| | | | 農地維持支払交付金 | 1,718 | 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援 |
| | | | 資源向上支払事業費 | 2,712 | 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援 |
| | | | 被災地域農業復興総合支援事業費 | 59 | 被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するため、被災農業者等への貸与等を目的とした園芸ハウス等の農業用施設・機械の整備を支援 |
| | | | 農用地災害復旧関連区画整理事業費 | 904 | 生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施 |
| | | | 海岸環境整備事業費 | 50 | にぎわいの再生やコミュニティの形成・維持を図るため、流失した山田町「浦の浜海岸」の海岸環境施設の復旧・整備を実施 |
| | | | 経営体育成基盤整備事業費 | 4,257 | 地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進 |
| 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 | 884 | 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施 | | | |
| 中山間地域総合整備事業費 | 1,800 | 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施 | | | |

| | | | | | |
|-----------------------------|---------------|---|--------------------------------|-------|--|
| 岩手で働く | 農林水産業振興プロジェクト | 農林水産部 | 活力ある中山間地域基盤整備事業費補助 | 50 | 活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援 |
| | | | 農村地域防災減災事業費 | 361 | 効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備や保全等を総合的に実施 |
| | | | いわての園芸産地ステップアップ事業費 | 9 | 園芸・雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援 |
| | | | 強い農業づくり交付金 | 1,319 | 水稻や園芸作物の産地競争力強化のため、共同利用施設等の整備や、農業機械のリース導入等を支援 |
| | | | 未来を担う園芸産地一番星育成事業費 | 3 | 園芸産地の生産力を強化するため、園芸生産のイノベーション（労働環境・生産性・出荷方法等の改善）の取組を支援 |
| | | | りんどう産地活性化応援事業費補助 | 3 | りんどうの盆向け出荷量の拡大を図るため、盆向け品種の新植に伴う採花までの管理経費を支援 |
| | | | 家畜改良増殖対策事業費（いわて短角和牛産地強化対策事業） | 21 | 本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、生産性向上対策として、種雄牛造成を継続して推進 |
| | | | 家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業） | 55 | 和牛の育種改良による生産の効率化及び産地競争力の強化を図るため、優良な県有種雄牛を造成し、精液の安定供給を実施 |
| | | | いわて酪農の郷総合対策事業費（乳用牛群総合改良推進費） | 10 | 酪農経営の収益性を向上させ、酪農家の所得向上を図るため、乳用牛群検定の取組を支援 |
| | | | 肥育経営生産基盤拡大緊急支援事業費補助 | 5 | 肉用牛生産の基盤維持・拡大及び地域内一貫生産を推進するため、増頭意欲のある県内の肉用牛肥育農家に対し、肥育素牛の導入に要する経費の一部を緊急的に支援 |
| | | | いわて元気な牛飼い女子応援事業費 | 9 | 肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼い女子」のネットワークの構築やグループ活動等を支援 |
| | | | 和牛オリンピック・総合優勝チャレンジ事業費 | 8 | 第11回全国和牛能力共進会での総合優勝を目指し、共進会出品に向けた機運醸成や出品候補牛の育成等を支援 |
| | | | 放射性物質被害畜産総合対策事業費 | 596 | 県内畜産物の安全性の確保と放射性物質に伴う風評被害の払拭のため、牧草・畜産物の放射性物質調査を実施するとともに、牧草地の除染、汚染牧草の保管、廃用牛の生体推定検査等の経費を支援 |
| | | | 畜産競争力強化整備事業費補助 | 1,093 | 畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援 |
| | | | 木質バイオマス熱電利用促進事業費 | 1 | 木質バイオマスの利用を促進するため、発電事業者等へ燃料の安定調達にかかる指導や助言を行うほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ事業者等へ有識者を派遣し導入を支援 |
| | | | しいたけ等特用林産物振興対策事業費 | 29 | しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、研修、新規生産者参入促進のためのほだ木整備助成、原木の安定供給のための資金貸付等を実施 |
| | | | 特用林産物施設等体制整備事業費補助 | 186 | 特用林産物の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援 |
| | | | きのこ原木等処理事業費補助 | 57 | 原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理、落葉層除去など、ほだ場の生産環境整備を支援 |
| | | | いわて里山家づくり促進事業費 | 1 | 里山資源の有効利用を促進するため、県産材を活用した住宅等のPRや木材の利用拡大に向けた取組を支援 |
| | | | 里山再生エネルギー活用調査・普及事業費 | 1 | 小型木質バイオマス発電の導入促進に向け、県内での可能性調査や国内での導入事例の調査等を実施 |
| | | | いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業） | 32 | 森林・林業に対する理解の醸成を図るため、「いわての森林づくり県民税」の税収を財源として、県民が主体的に取り組み森林環境保全活動を支援 |
| いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業） | 677 | 水源の涵養等の公益的機能を維持増進するため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐（強度間伐）を実施 | | | |

| | | | | | |
|---------------|---------------|---|------------------------------|-------|---|
| 岩手で働く | 農林水産業振興プロジェクト | 農林水産部 | いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費 | 38 | 若い林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる養成機関の設置に向けた施設等を整備するとともに、県産材利用を促進するため、住宅や家具等の製品化に向けた研修会の開催、専門家の派遣による木材製品の品質化を支援 |
| | | | 森林経営実践力アップ事業 | 1 | 持続的な森林経営を実践する地域けん引型林業経営体を育成するため、現場指導者の養成研修や搬出間伐、広葉樹施業の現地検討会を行うとともに、専門家による個別指導を実施 |
| | | | 低コスト再造林推進事業費補助 | 2 | 林業・木材産業関係者が連携して、森林資源の循環利用の実現に向け、実現可能な再造林推進策及び実行組織の立ち上げについて調査・研究に取り組む費用を支援 |
| | | | 森林・林業再生基盤づくり交付金(間伐等森林整備推進事業) | 56 | 効率的で低コストな搬出間伐の促進を目的とした高性能林業機械の導入や低コスト造林を促進するためのコンテナ苗木生産施設等の整備を支援 |
| | | | 松くい虫等防除事業費 | 198 | 松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林など公益的機能が低い松林の保全等を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等の対策を実施 |
| | | | 治山事業費 | 1,642 | 津波により失われた海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施 |
| | | | 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 | 51 | 全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と、県民運動を核とした県産米の消費拡大に向けた取組を実施 |
| | | | 生産振興総合対策事業費(土地利用型農業生産振興対策事業) | 1 | 競争力のある土地利用型作物(水稲、麦、大豆)の産地を形成するため、米の品質・食味向上と生産コストの低減、麦、大豆の単収向上に向けた取組を実施 |
| | | | いわてブランド米品種開発事業費 | 4 | 県産米の市場優位性を確立するため市場ニーズに対応した優れた形質をもつ、県オリジナル水稲品種の開発とブランド化に向けた取組を推進 |
| | | | 基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費 | 274 | 県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を支援促進するため、基礎的研究を実施 |
| | | | 高生産性農業新技術開発促進研究費 | 16 | 必要な基盤となる技術について、先導的な研究開発を推進し、先端技術・高度技術の積極的導入を図る |
| | | | 高生産性畜産新技術開発促進研究費 | 15 | 体質が強く、有益性の高い本県ならではの畜産業を早期に確立するため、農業研究センター畜産研究所において、高度な技術開発研究を実施 |
| | | | 試験研究費(優良品種開発促進事業) | 1 | スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種を開発するとともに、松くい虫被害対策としてマツノザイセンチュウに強い抵抗性品種を開発 |
| | | | 県産材高付加価値化生産技術開発事業費 | 1 | 住宅部材への県産材の利用拡大を図るため、長期優良住宅の認定取得を可能とする建築構造材の耐震性評価のための耐力データを整備 |
| | | | 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 | 14 | 食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援 |
| | | | 地域再生営漁計画推進事業費 | 9 | 地域漁業の再生を図るため、漁業担い手の確保・育成、生産の拡大や生産物の付加価値向上等に向けた計画の実行を支援 |
| | | | 漁業担い手確保・育成総合対策事業費 | 7 | 水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった受入体制の構築等による総合的な取組を実施 |
| | | | さけ、ます増殖費 | 1,137 | サケ資源の早期回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上とサクラマス資源造成に向けた調査・研究等を実施 |
| | | | 栽培漁業推進事業費 | 231 | アワビ資源の早期回復を図るため、種苗生産・放流に係る経費等を支援 |
| | | | 水産物品質管理推進事業費 | 4 | ノロウイルス量の調査、カキ早期出荷技術の導入試験、ホタテガイの貝毒値の計測分析等を実施 |
| 美しい海環境保全対策事業費 | 2 | 水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能を有する干潟の保全活動を行う活動組織活動経費を交付 | | | |

| | | | | | | |
|---------|-----------------------------|-------------------|------------------------|---|--|--|
| 岩手で働く | 農林水産業振興プロジェクト | 農林水産部 | 内水面漁業振興事業費 | 2 | 健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、天然魚の遡上状況調査、外来魚の駆除やカワウ対策を実施 | |
| | | | 新たな漁村活力創出支援事業費 | 1 | 活力ある漁村の再生を図るため、漁業者と流通加工事業者等が連携した新たな生産体制の構築や、養殖業の経営規模拡大に向けた仕組みづくりを支援 | |
| | | | 漁業集落防災機能強化事業費補助 | 1,319 | 漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤高上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等を整備 | |
| | | | 海岸高潮対策事業費 | 3,412 | 津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を新たに整備 | |
| | | | 漁港施設機能強化事業費 | 4,136 | 地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁等を整備 | |
| | | | 試験研究費（貝毒検査新技術開発事業費） | 1 | 安全な水産物の安定供給のため、食品安全に関する施策の決定に必要な化学的根拠を得る試験研究を実施 | |
| | | 沿岸広域振興局 | いわて三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費 | 8 | 新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の強化育成等を実施 | |
| | | 県北広域振興局 | カシオペア果物振興プロジェクト事業費 | 9 | 二戸地域のブランド果物の評価向上と販路拡大のため、首都圏等における情報発信に取り組むとともに、生産者による販売促進活動の支援等を実施 | |
| | | ふるさと移住・定住促進プロジェクト | 秘書広報室 | いわて情報発信強化事業費 | 96 | 震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげるため、「復興にひたむきに取り組む岩手の姿」や「岩手の魅力」を全国に向けて発信 |
| | | | | いわて県民参画広報事業費 | 5 | 県が行う情報発信に加えて、県民による「岩手の魅力」等の発信を促し、県全体の情報発信力を高めていくため、県民が行う情報発信の取組を支援 |
| 政策地域部 | いわてへの定住・交流促進事業費 | | 140 | 被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等を実施 | | |
| | 草の根コミュニティ再生支援事業費 | | 1 | 地域で抱えている課題解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先導的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援 | | |
| | ふるさとづくり推進事業費 | | 39 | 本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、全県的な移住推進体制を整備するとともに、相談窓口体制の充実等を図る取組を推進 | | |
| | いわてまるごと売り込み推進事業費 | | 37 | 県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に実施 | | |
| 県北広域振興局 | 北いわて若者・女性活躍支援事業費 | | 5 | 県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施 | | |
| 岩手で育てる | 就労、出会い、結婚、妊娠・出産まるごと支援プロジェクト | | 保健福祉部 | いわての子どもスマイル推進事業費 | 36 | 人口減少に対応するため、“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施 |
| | | | | いわてで家族になろうよ未来応援事業費 | 31 | 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施 |
| | | | | 周産期医療対策費 | 300 | 総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施 |
| | | 特定不妊治療費助成事業費 | | 123 | 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の助成を実施 | |
| | | 生涯を通じた女性の健康支援事業費 | | 6 | 生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施 | |
| | | 男性不妊治療費助成事業費 | | 2 | 不妊治療の充実を図るため、協議会の設置により課題を検討するとともに、男性不妊治療費の助成を実施 | |
| | | | | | | |

| | | | | | |
|--------|-----------------------------|---------|--------------------|-------|---|
| 岩手で育てる | 就労、出会い、結婚、妊娠・出産まるごと支援プロジェクト | 保健福祉部 | 妊娠出産包括支援事業費 | 1 | 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援による、子育て世帯の安心感を醸成するため、相談事業に従事する保健師等の母子保健コーディネーターの育成研修会や市町村間の情報共有のための連絡調整会議を実施 |
| | | 商工労働観光部 | いわて働き方改革等推進事業費【再掲】 | 10 | 長時間労働の抑制などの「働き方改革」を推進するとともに、正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を実施 |
| 岩手で育てる | 子育て支援プロジェクト | 保健福祉部 | 産休等代替職員設置費補助 | 27 | 児童福祉施設等職員の母体の保護・療養専念を促し施設における児童等の適切な処遇を図るため、産休及び病休に係る代替職員の任用に要する経費を補助 |
| | | | 児童館等施設整備費補助 | 119 | 子どもの健全な育成及び子育て支援を推進するため、市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ室の整備に要する経費を補助 |
| | | | 認定こども園施設整備費補助 | 51 | 子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設整備及び認定こども園への移行を予定する幼稚園の耐震化に要する経費に対し補助 |
| | | | 認定こども園等環境整備費補助 | 14 | 子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園・幼稚園が実施する幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（遊具等）に要する経費に対し補助 |
| | | | 保育対策総合支援事業費 | 111 | 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、潜在保育士への就職準備金の貸付に要する経費に対して助成 |
| | | | 子ども、妊産婦医療助成費 | 699 | 子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助するほか、未就学児及び妊産婦を対象とした現物給付の導入に伴うシステム操作研修会を実施 |
| | | | 子育てサポートセンター管理運営費 | 9 | 子育て家庭を支援するため、子育てサポートセンターの運営を委託 |
| | | | 子育て応援推進事業費 | 2 | 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施 |
| | | | 子育て支援対策臨時特例事業費 | 128 | 子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所の整備等に対する支援及び保育士資格取得を目指す者に対する支援を実施 |
| | | | 施設型給付費等負担金 | 4,232 | 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（国庫対応分）の支給に要する経費を負担 |
| | | | 施設型給付費等補助 | 272 | 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費を補助 |
| | | | 地域子ども・子育て支援事業交付金 | 1,220 | 地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成 |
| | | | ひとり親家庭等セルフサポート事業費 | 57 | ひとり親家庭の親の自立促進のため、岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターを設置するとともに、親への入学準備金又は就職準備金の貸付に要する経費に対して助成 |
| | | | 未熟児養育医療給付費 | 17 | 身体の発育が未熟なまま出生した入院が必要な新生児（未熟児）に対して、必要な医療の給付を実施 |
| | | | 小児慢性特定疾病医療費 | 260 | 小児慢性特定疾病の児童等に対して医療費助成を実施 |
| | | | 小児科救急医療体制整備事業費 | 27 | 小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、小児救急医療遠隔支援システムの運営など、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援 |
| | | | 小児医療施設設備整備費補助 | 12 | 小児科医療施設の施設設備整備に対して補助 |
| 岩手で暮らす | 魅力あるふるさとづくりプロジェクト | 総務部 | 地域防災力強化プロジェクト事業費 | 34 | 災害時の県民の被害を減じるため、火山防災対策や防災教育を推進するほか、消防団活動の強化、自主防災組織の育成強化のための取組や防災関係機関の職員による図上訓練等を実施 |
| | | 政策地域部 | 地域情報化推進費 | 1 | ICTの活用及び進歩に対応するための課題について調査検討を行うことを目的に、有識者等による会議を設置 |
| | | | 携帯電話等エリア整備事業費補助 | 35 | 携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等整備に要する経費を補助 |

| | | | | |
|------------------------------------|-------|---|-----|--|
| 岩手で暮らす 魅力あるふるさとづくりプロジェクト | 政策地域部 | 公共交通利用推進事業費 | 2 | 公共交通に関する地域課題の解決支援を通じて、効率的な交通体系の構築を推進 |
| | | 三陸鉄道運営助成基金積立金 | 1 | 三陸鉄道により旅客を運送する地方鉄道事業者に対する、事業運営に要する費用の補助等の財源に充てるため、運用益の積立を実施 |
| | | 三陸鉄道運営支援対策費 | 82 | 三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携して設備投資や設備の維持管理に要する経費等を補助 |
| | | いわて銀河鉄道経営安定化基金積立金 | 100 | いわて銀河鉄道による鉄道事業の経営安定化に必要な経費の補助の財源に充てるため、基金へ積立を実施 |
| | | いわて銀河鉄道経営安定化対策費 | 19 | IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助 |
| | | バス運行対策費補助 | 233 | 住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助 |
| | | 地域バス交通支援事業費補助 | 21 | 地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助 |
| | | 地域公共交通活性化支援事業費補助 | 15 | 市町村が実施する、鉄道等を含めた公共交通ネットワークの再編や既存路線の利用促進に係る事業に対して支援 |
| | | いわて三陸復興のかけ橋推進事業費 | 37 | 県外からの復興支援活動を促進するため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外のネットワーク強化、情報発信を実施 |
| | | プロジェクト研究調査事業費 | 63 | 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究を実施 |
| | | ILC計画推進事業費 | 6 | 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、加速器関連産業の集積拠点の形成に向けた取組を実施 |
| | | 三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業費 | 39 | 三陸鉄道沿線地域のにぎわいの創出を図るため、三陸鉄道の駅舎などの鉄道資源や観光資源を活用した企画列車等の取組を実施 |
| | 環境生活部 | 環境保全費 | 19 | 大気汚染状態の常時監視を実施するとともに、測定に必要な機器を整備 |
| | | 環境保全対策費（水生生物調査） | 1 | 河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施 |
| | | 水と緑の活動促進事業費 | 1 | 「岩手県ふるさと森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての水を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の顕彰、流域連携のためのフォーラム、流域協議会への支援等を実施 |
| | | 環境学習交流センター管理運営費 | 23 | 環境学習交流センターにおいて、環境に関する情報の拠点、環境学習に関する活動拠点及び環境保全活動を行っている団体の活動拠点としての事業を実施 |
| | | 環境王国を担う人づくり事業費 | 3 | 北東北三県共通小学生向け環境教材の作成、企業等による環境学習支援の実施により環境王国を担う若い世代の地球環境問題への理解と環境保全の取組を促進し、グローバルな視点での環境を感じ、考え、行動する人材を育成 |
| | | 希少野生動植物保護対策事業費 | 2 | 希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、いわてレッドデータブック掲載種の追跡調査やイヌワシの繁殖支援等を実施 ・希少野生動植物の生息状況調査の実施 ・イヌワシへの給餌 |
| | | 野生動物との共生推進事業費（保護管理計画推進事業費） | 4 | 農業被害や生活環境被害の増加による人との軋轢が高まっているツキノワグマ、ニホンジカ等について、個体数管理の基礎となる生息数調査の実施や被害防止のための啓発活動を実施 ・ツキノワグマの生息数調査の実施 |
| | | 指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（シカ捕獲対策） | 119 | ニホンジカによる農林業等被害の軽減を図るため、捕獲の強化による個体数管理等を実施 |
| 指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（新規狩猟者の確保・定着促進事業費） | 2 | 野生鳥獣被害対策の担い手となる狩猟者の確保・定着に向け、狩猟への若者の参入促進と継続的な活動を支援するための研修会等を開催 | | |

| | | | | | | |
|---------------|-------------------------------|--|------------------------------|---|--|---|
| 岩手で暮らす | 魅力あるふるさとづくりプロジェクト | 環境生活部 | 指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（鳥獣被害防止緊急対策） | 4 | イノシシ及びニホンザルの被害対策並びに地域ぐるみの捕獲体制の整備等を実施 | |
| | | | 生物多様性地域戦略推進事業 | 3 | 生物多様性地域戦略に基づき、生物多様性の保全等を実施 | |
| | | | 自然公園等保護管理費（早池峰地域保全対策事業） | 2 | 早池峰地域での車両乗り入れ規制等を実施 | |
| | | | 再生可能エネルギー導入促進事業費 | 55 | 被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援 | |
| | | | 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 | 1,410 | 省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施 | |
| | | 県土整備部 | いわての住文化継承事業費 | 27 | 豊かな住生活を構築するため、住宅、建築物の省エネ化の推進や、地域の優良建築物の活用促進のための調査検討等を実施 | |
| | | | 復興まちづくり推進事業費 | 6 | 住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施 | |
| | | 文化芸術・スポーツ振興プロジェクト | 政策地域部 | 民俗文化地域連携事業費 | 3 | 民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県との連携による地域間交流事業を実施 |
| | | | | ラグビーワールドカップ2019開催準備費 | 48 | ラグビーワールドカップ2019日本大会の成功に向けて、釜石市と連携し、開催機運の醸成や必要な準備を実施 |
| | | | | スポーツ交流推進事業費 | 12 | スポーツの振興による地域活性化を促進するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催機運の醸成や、事前合宿誘致等に向けた取組等を実施 |
| 世界遺産平泉理念普及事業費 | 13 | | | 復興の象徴である「世界遺産平泉」に体现される「人と人との共生」、「人と自然との共生」の理念を普及するため、国内外への積極的な情報発信や平泉世界遺産登録5周年事業を実施 | | |
| 環境生活部 | リトパワ-いわて戦略推進事業費 | | 19 | マンガを通じて、岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心など多様なソフトパワーの源を掘り起し、岩手の魅力を発信する活動を展開 | | |
| | いわて文化芸術王国構築事業費 | | 4 | 各広域振興圏に設置した「岩手県文化芸術コーディネーター」を活用して文化芸術活動を充実させるとともに、文化芸術情報を発信 | | |
| | 若者文化支援事業費 | | 15 | 次代を担う若者に、日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化活動を通じた交流の場を創出するため、実行委員会が実施する「いわて若者文化祭」に要する経費を負担 | | |
| | 海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 | | 2 | 平泉世界遺産登録5周年を契機に、海外との文化交流や地域の文化レベル・技術力の向上を図るとともに、新たな地域の文化芸術の盛り上げりを醸成し、本県文化の情報発信力の向上を推進 | | |
| | 国際交流推進費（語学指導等を行う外国青年招致事業） | | 17 | 本県の国際交流を推進するため、（一財）自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致 | | |
| | 国際交流推進費（岩手県国際交流協会運営費補助） | | 18 | 本県の国際化推進の中核的組織である（公財）岩手県国際交流協会の基盤を強化するための補助 | | |
| | グローバルネットワーク推進事業費（海外県人会連携支援事業） | | 1 | 本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動を支援 | | |
| | 留学生等人材ネットワーク形成事業費 | | 9 | 本県との互恵的な人材ネットワークの形成を図るため、海外にネットワークを持つ貴重な人材である外国人留学生等への支援を実施 | | |
| | グローバルいわて推進事業費 | | 17 | 国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を図るため、世界と岩手をつなぐグローバル人材を育成し活用する取組を実施 | | |
| 国際交流センター管理運営費 | 18 | 本県の国際交流における情報発信や相談支援の拠点施設である国際交流センターの管理運営を行う | | | | |
| 郷土芸能復興支援事業費補助 | 25 | 被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助 | | | | |

| | | | | | |
|------------------|-------------------|-------------------|----------------------------------|---|---|
| 岩手で暮らす | 文化芸術・スポーツ振興プロジェクト | 教育委員会 | 文化財保護推進費（民俗芸能伝承促進事業） | 2 | 民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催し、民俗芸能の継承と後継者の育成を推進 |
| | | | 柳之御所遺跡整備調査事業費 | 80 | 柳之御所遺跡の発掘調査、整備のほか、世界遺産拡張登録に向けた総合的な情報発信に係るガイダンス機能のあり方調査を実施 |
| | | | 世界遺産登録推進事業費（平泉世界遺産登録推進事業） | 37 | 「平泉の文化遺産」について、保存管理の重要性等の普及啓発や世界遺産の拡張登録に向けた取組を推進 |
| | | | 世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業） | 6 | 「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県14市町が共同して世界遺産登録に向けた取組を推進 |
| | | | 世界遺産登録推進事業費（明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業） | 7 | 「明治日本の産業革命遺産」について、8県11市で構成する協議会と連携し、保存管理の重要性や価値についての普及啓発や構成資産に関する理解増進・情報発信の計画策定など世界遺産委員会決議事項への取組を推進 |
| | | | 芸術文化振興事業費（青少年芸術普及事業） | 3 | 子どもたちに優れた文化芸術に触れ感動する機会を提供し、次代の文化芸術の担い手を育成 |
| | | | 芸術文化振興事業費（高校生文化活動支援事業） | 9 | 高校生の文化活動の成果を発表し、県内及び他県生徒との交流と活動内容の向上を図るため、岩手県高等学校総合文化祭等の開催や全国高等学校総合文化祭への参加を支援 |
| | | | 芸術文化振興事業費（岩手県中学校文化連盟補助） | 1 | 県内中学校の文化活動の振興を図るため、岩手県中学校総合文化祭の開催や全国中学校総合文化祭への参加を支援 |
| | | | 岩手芸術祭開催費 | 13 | 県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催 |
| | | | （博物館）管理運営費 | 314 | 本県の魅力を理解し、郷土への愛着や誇りをもってもらうため、優れた作品を鑑賞する機会や関連講座への参加機会を提供 |
| | | | （美術館）管理運営費 | 430 | 郷土作家の美術作品等を県民共有の財産として将来に継承していくため、優れた作品を鑑賞する機会や関連講座への参加機会を提供 |
| | | | 生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進プラン） | 1 | 生涯スポーツ活動の普及・振興を図るため、総合型地域スポーツクラブの創設・育成、指導者の養成・確保及び資質の向上を促進 |
| | | | 競技力向上対策事業費（いわてスーパーキッズ発掘・育成事業） | 12 | 世界で活躍するトップアスリートを目指す人材を育成するため、中・長期的な視点に立ち、優れた素質を有する児童を早期に発掘し、育成強化する取組を実施 |
| 若者・女性の活躍支援プロジェクト | 環境生活部 | いわて男女共同参画プラン推進事業費 | 21 | 男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施するとともに、男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施 | |
| | | 配偶者暴力防止対策推進事業費 | 1 | DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進 ・相談員向け研修会の開催 ・緊急避難場所(宿泊場所)の提供、自立に向けた支援の実施 | |
| | | いわて若者活躍支援事業費 | 11 | 若者の主体的な活動を促進するため、若者交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施 | |
| | | いわて女性活躍支援事業費 | 15 | 女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発等を実施 | |
| 保健・医療・福祉充実プロジェクト | 保健福祉部 | 福祉人材センター運営事業費 | 26 | 新たな福祉人材の育成、潜在的福祉人材の就労を支援 | |
| | | 生活困窮者自立支援事業費 | 82 | 生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、包括的な支援を行うとともに、住居確保給付金の支給等を実施 | |
| | | 介護人材確保事業費 | 12 | 介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や職員の資質向上を推進 | |
| | | 介護従事者確保事業費補助 | 9 | 介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助 | |
| | | 介護人材マッチング支援事業費 | 42 | 介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施 | |

| | | | | | | | | |
|--|------------------|---|---------------------------|---|---|--------------------------------|-------|---|
| 岩手で暮らす | 保健・医療・福祉充実プロジェクト | 保健福祉部 | 介護職員採用支援事業費 | 11 | 介護人材確保のため、事業者に対し新規採用介護職員の住宅確保（被災地）及び赴任に要する経費を補助 | | | |
| | | | 地域包括ケアシステム基盤確立事業費 | 18 | 地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施 | | | |
| | | | 健康いわて21プラン推進事業費 | 13 | 県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施するとともに、当該プランの中間評価等に向け、生活習慣の実態調査を実施 | | | |
| | | | 生活習慣病重症化予防推進事業費 | 17 | がんや脳卒中のり患情報の登録・分析やがん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施 | | | |
| | | | 脳卒中予防緊急対策事業費 | 11 | 本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進 | | | |
| | | | 自殺対策事業費 | 10 | 地域自殺予防情報センターを設置し、自殺に関する相談の受付や、地域の自殺対策関係者の研修などを実施 | | | |
| | | | 自殺対策緊急強化事業費 | 80 | 自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施 | | | |
| | | | 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 | 19 | 脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備 | | | |
| | | | 医師確保対策推進事業費 | 998 | 医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施 | | | |
| | | | 勤務医勤務環境向上支援事業費 | 50 | 勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援 | | | |
| | | | 臨床研修医定着支援事業費 | 27 | 臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施 | | | |
| | | | 地域医療医師支援事業費 | 26 | 地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施 | | | |
| | | | がん診療連携拠点病院機能強化事業費 | 99 | 県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助 | | | |
| | | | 在宅医療推進事業費 | 26 | 在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築 | | | |
| | | | 在宅医療体制支援事業費補助 | 6 | 地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助 | | | |
| | | | 安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 | 30 | 看護職員の需要の増大に対応するため、看護師養成施設等の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施 | | | |
| | | | 看護師等修学資金貸付金 | 207 | 県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付け | | | |
| | | | ふるさとの未来を担う人づくりプロジェクト | 政策地域部 | 総務部 | 公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 | 3,819 | 公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を確保し、教育・研究の質の向上と地域貢献を推進するため、岩手県立大学に対し交付金を交付 |
| | | | | | 政策地域部 | 高等教育機関連携推進費（市町村地方創生支援事業費） | 15 | 市町村の地方創生の取組を推進するため、大学と連携し、市町村が行う総合戦略の推進や職員の能力向上に向けた取組に対する支援を実施 |
| | | | | | | 高等教育機関連携推進費（岩手県立大学雇用創出研究推進事業費） | 12 | 岩手県立大学と県内中小企業による、地域産業の活性化と雇用の創出を目的としたICTの利活用をテーマとする共同研究を実施 |
| 高等教育機関連携推進費（ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費） | 15 | 地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、高等教育機関と連携し、地域で起業等を志向する学生を対象とした実務教育を実施 | | | | | | |
| | | 拡張国体・大会推進大作戦 | 24 | 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催を契機に、県民総参加による盛り上がりの醸成や、地域活性化を図る取組に対する支援等を実施 | | | | |

| | | | | | |
|--------|----------------------|-------|----------------------------------|-----|---|
| 岩手で暮らす | ふるさとの未来を担う人づくりプロジェクト | 教育委員会 | キャリアアップサポート推進事業費補助 | 1 | ものづくりや地域産業を支える専門的職業人を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート推進事業に要する経費を補助 |
| | | | 学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 | 5 | 地域産業を支える人材を育成するため、農業、工業、商業、水産及び家庭に関する学科を設置する県立高等学校と地域が連携し、実践的なキャリア教育を推進 |
| | | | いわて未来創造人サポート事業費 | 6 | 岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するため、地域と協働して、県立高等学校における生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組を実施 |
| | | | グローバルいわて推進事業費（希望郷いわてグローバル人材育成事業） | 8 | 高い課題解決能力やコミュニケーション能力を持ち、将来の本県の発展を支える人材を育成するため、高校生の海外派遣やイングリッシュキャンプ等による語学力向上や国際理解を促進する取組を実施 |
| | | | 特別支援学校自立活動充実事業費 | 10 | 障がいのある児童生徒の自立と社会参加を支援するため、特別支援学校においてタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業を中学部に拡大 |
| | | | 指導運営費（スーパーサイエンスハイスクール非常勤講師支援事業） | 7 | 国際的に活躍できる科学技術人材を育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の科学技術、理科・数学に重点を置いたカリキュラムを開発、実践 |
| | | | 指導運営費（いわて高校生留学促進事業） | 7 | 社会で求められる国際的な資質と能力を備えた人材を育成するため、高校生に対し海外留学経費を支援 |
| | | | 指導運営費（スーパーグローバルハイスクール推進事業） | 20 | 国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の質の高い教育カリキュラムを開発、実践 |
| | | | すこやかサポート推進事業費 | 185 | 小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細かな指導を実施 |
| | | | 教職員費（学校生活サポート推進事業） | 225 | 生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学生の学校生活の安定と充実を図るため、教員を支援する非常勤講師・非常勤職員を配置 |
| | | | 高校奨学事業費補助 | 4 | （公財）岩手育英奨学会に対し、経済的理由により高等学校等の就学が困難な生徒への奨学金の貸与等に要する経費を補助 |
| | | | 奨学のための給付金支給事業費 | 431 | 低所得者世帯における高等学校等の教育費負担を軽減するため、市町村民税所得割額の特例課税世帯等に対し給付金を支給 |
| | | | 家庭教育推進費（家庭教育子育て支援推進事業） | 3 | 家庭教育や子育てを支援するため、電話及びメールによる相談・支援体制を整備 |
| | | | いわての学び希望基金奨学金給付事業費 | 232 | 東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付 |
| | | | 県立学校復興担い手育成支援事業費 | 16 | 地域産業や復興を担う人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生に対しキャリア教育や大学進学講座等を実施し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援 |
| | | | 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 | 202 | 被災地における児童生徒等の学習環境を確保し、放課後等の安全・安心な居場所づくりを推進するため、「放課後子ども教室」等の学校と家庭・地域の協働による取組を実施するとともに、地域コミュニティの復興を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出 |
| | | | 指導運営費（遠隔授業推進事業） | 4 | 県立高等学校における小規模校の教育課程の充実を図るため、ICTを活用し、遠隔教育を実施するためのシステム構築や遠隔授業の効果的な活用方法を調査研究 |
| | | | 指導運営費（課外学習充実事業） | 2 | 県立高等学校の生徒の学力の定着や学習習慣の確立を図るため、地域人材を活用し、放課後の課外学習指導を実施 |
| | | | 防災教育・復興教育推進事業費 | 10 | 岩手の復興・発展、地域防災を支える児童生徒を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、防災教育を教育活動に位置付け、いわての復興教育スクールや小中学校での副読本活用による復興教育を推進 |

別表4 希望郷創造推進費による事業一覧

(単位：百万円)

| 部局名 | 事業名 | 希望郷創造推進費 予算額 | 事業内容 |
|------------|-----------------------------------|--------------------------------------|---|
| 秘書広報室 | いわて県民参画広報事業費 | 5 | 県が行う情報発信に加えて、県民による「岩手の魅力」等の発信を促し、県全体の情報発信力を高めていくため、県民が行う情報発信の取組を支援 |
| 総務部 | 職員研修費 | 8 | 女性職員の更なる活躍やベテラン職員の知識・経験の継承を目指した職員研修及び「メンター制度」の継続実施等により、職員のキャリア形成に向けた取組を推進 |
| 政策地域部 | 情報化設備整備費 | 7 | 子育て職員への支援、外出の多い職員の業務能力の向上を図るため、モバイルワークの実証実験を実施 |
| | 拡張国体・大会推進大作戦 | 24 | 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催を契機に、県民総参加による盛り上げの醸成や、地域活性化を図る取組に対する支援等を実施 |
| | スポーツ交流推進事業費 | 12 | スポーツの振興による地域活性化を促進するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催機運の醸成や、事前合宿誘致に向けた取組等を実施 |
| | 科学技術イノベーション創出促進事業費 | 21 | 産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値を創造するとともに、次世代の科学技術を担う人材を育成 |
| | 科学技術普及啓発推進事業費 | 7 | 将来を担う子ども達が先端科学に触れる機会として「いわてサイエンスシンポジウム」等を開催 |
| | 世界遺産平泉理念普及事業費 (世界遺産登録5周年事業開催費) | 6 | 復興の象徴である「世界遺産平泉」に体现される「人と人との共生」、「人と自然との共生」の理念を普及するため、平泉世界遺産登録5周年事業を実施 |
| | ふるさとづくり推進事業費 | 39 | 本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、全県的な移住推進体制を整備するとともに、相談窓口体制の充実等を図る取組を推進 |
| | いわてまるごと売込み推進事業費 | 37 | 県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に実施 |
| | 三陸総合振興推進費 | 49 | 被災地の持続可能な地域社会の構築に向けて、地域資源を生かした観光などの産業振興や三陸ブランドの確立などに係る事業を総合的に実施 |
| | 県北地域重点活性化事業費 | 3 | 県北地域の資源を生かし、アパレル産業の育成による産業振興の取組を推進 |
| | 公衆無線LAN利用促進事業費 | 13 | 外国人観光客等からの要望が多い無料公衆無線LANについて、既存の民間通信基盤を活用し、県の公衆無線LANとして県内全域で提供するとともに、ネット接続時に県等の観光情報ページに容易にアクセスできるようポータルサイトを構築 |
| | 地域公共交通活性化支援事業費補助 | 15 | 市町村が実施する、鉄道等を含めた公共交通ネットワークの再編や既存路線の利用促進に係る事業に対して支援 |
| | ILC計画推進事業費 | 6 | 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、加速器関連産業の集積拠点の形成に向けた取組を実施 |
| | 三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費補助 | 19 | 県内企業による海洋エネルギー関連産業の創出に向けて、企業等が取り組む海洋エネルギー技術の研究開発や洋上設置等の技術取得を支援 |
| 三陸ジオパーク推進費 | 12 | 三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施 | |
| 環境生活部 | ソフトパワーいわて戦略推進事業費 | 14 | マンガを通じた岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心の本県の魅力の発信 |
| | 若者文化支援事業費 | 15 | 次代を担う若者に、日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化活動を通じた交流の場を創出するため、実行委員会が実施する「いわて若者文化祭」に要する経費を負担 |

| 部局名 | 事業名 | 希望郷創造推進費 予算額 | 事業内容 |
|---------|------------------------------------|-----------------|--|
| 環境生活部 | 事業型NPO育成事業費 | 2 | 自立する事業型NPOの育成のため、民間事業者等と協力して運営基盤の強化を支援 |
| | 海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 | 2 | 平泉世界遺産登録5周年を契機に、海外との文化交流や地域の文化レベル・技術力の向上を図るとともに、新たな地域の文化芸術の盛り上げを醸成し、本県文化の情報発信力の向上を推進 |
| | いわて若者活躍支援事業費 | 11 | 若者の主体的な活動を促進するため、若者交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施 |
| | いわて女性活躍支援事業費 | 15 | 女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発等を実施 |
| | グローバルいわて推進事業費 | 17 | 国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を図るため、世界と岩手をつなぐグローバル人材を育成し活用する取組を実施 |
| | 水素活用による再生可能エネルギー推進事業費 | 1 | 再生可能エネルギーによる電力自給率増目標達成に向け、関係者との検討の場を設置し、再生可能エネルギーから生成する水素の活用等の可能性に関する調査研究を実施 |
| | 指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（シカ捕獲対策） | 119 | 二ホンジカによる農林業等被害の軽減を図るため、捕獲の強化による個体数管理等を実施 |
| | 指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（新規狩猟者の確保・定着促進事業費） | 2 | 野生鳥獣被害対策の担い手となる狩猟者の確保・定着に向け、狩猟への若者の参入促進と継続的な活動を支援するための研修会等を開催 |
| | 指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（鳥獣被害防止緊急対策） | 4 | イノシシ及び二ホンザルの被害対策並びに地域ぐるみの捕獲体制の整備等を実施 |
| 保健福祉部 | ひとにやさしいまちづくり推進事業費（ユニバーサルデザイン推進事業費） | 2 | ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施するとともに、いわてユニバーサルデザイン電子マップの施設情報の充実に向けた取組を実施 |
| | 障がい者文化芸術振興事業費 | 13 | 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」を契機に、障がい者の芸術活動の紹介、作品の展示等を実施 |
| | いわての子どもスマイル推進事業費 | 36 | 人口減少に対応するため、“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施 |
| | いわてで家族になろうよ未来応援事業費 | 31 | 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施 |
| | 男性不妊治療費助成事業費 | 2 | 不妊治療の充実を図るため、協議会の設置により課題を検討するとともに、男性不妊治療費の助成を実施 |
| 商工労働観光部 | いわてで働こう推進事業費 | 8 | 若者や女性の県内での就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会（仮称）」の運営を実施 |
| | いわてしごと人材創生事業費 | 51 | 企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施 |
| | いわて働き方改革等推進事業費 | 10 | 長時間労働の抑制などの「働き方改革」を推進するとともに、正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を実施 |
| | 3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 | 15 | 3Dプリンタの活用による高付加価値製品の生産拠点の形成に向け、三次元積層造形技術に係る人材育成を推進 |
| | ものづくり人材育成定着促進モデル事業費 | 4 | 関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進 |
| | 雲南省交流・連携推進事業費 | 9 | 連携協定を締結した雲南省との幅広い経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展や相互の訪問団交流等を実施 |

| 部局名 | 事業名 | 希望郷創造推進費 予算額 | 事業内容 |
|----------------------|------------------------------|---|--|
| 商工労働観光部 | 欧州県産品プロモーション推進事業費 | 29 | ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施 |
| | 次世代経営者育成事業費補助 | 23 | 若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、人材育成、事業承継をさらに推進する「次世代後継者育成塾」を実施 |
| | 地域クラスター形成促進事業費 | 19 | 県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進 |
| | ものづくり革新推進事業費 | 15 | 三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発、生産性向上を促進 |
| | いわての食と工芸魅力拡大事業費 | 22 | 風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施 |
| | いわて台湾国際観光交流推進事業費 | 78 | 交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を促進 |
| | 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会観光キャンペーン事業費 | 47 | 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」で本県を訪れる方々に本県の魅力を発信し、長期滞在とリピーターとなる岩手ファンの拡大を促進 |
| | いわてインバウンド新時代戦略事業費 | 111 | ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック、ILC誘致推進等を見据え、海外市場に対して、戦略的・効果的なプロモーションを実施するとともに、個人旅行者の増加に対応する受入態勢整備を支援 |
| | 三陸地域資源活用観光振興事業費 | 11 | 「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動及び観光マネジメント人材育成を実施 |
| | 復興ツーリズム推進事業費 | 23 | 震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進 |
| 農林水産部 | むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費 | 5 | 農山漁村地域の活性化と将来の女性リーダーを育成するため、若手女性農業者の主体的な活動や食の匠等による食文化の伝承・発信等の取組を支援 |
| | 雲南省農業連携調査事業費 | 7 | 雲南省との友好交流協力協定を踏まえ、農業シンポジウムでの交流と、農業研究の連携に向けた調査等を実施 |
| | いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費 | 13 | 多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援 |
| | いわて発元気な牛飼い女子応援事業費 | 9 | 肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼い女子」のネットワークの構築やグループ活動等を支援 |
| | いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費 | 38 | 若い林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる養成機関の設置に向けた施設等を整備するとともに、県産材利用を促進するため、住宅や家具等の製品化に向けた研修会の開催、専門家の派遣による木材製品の品質向上を支援 |
| 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 | 51 | 全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と、県民運動を核とした県産米の消費拡大に向けた取組を実施 | |
| 県土整備部 | いわて花巻空港国際定期便新規就航支援事業 | 85 | いわて花巻空港における国際定期便の新規就航を支援 |
| | いわての住文化継承事業費（空き家活用人材育成事業費） | 5 | 豊かな住生活を構築するため、住宅、建築物の省エネ化の推進や、地域の優良建築物の活用促進のための調査検討等を実施 |
| 復興局 | さんりくチャレンジ推進事業費 | 117 | 復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等の支援を実施 |
| 警察本部 | 特殊詐欺被害予防対策費 | 15 | 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、高齢者対象被害防止啓発事業、電話による被害防止指導事業、自動通話録音警告機貸出事業を実施 |

| 部局名 | 事業名 | 希望郷創造推進費 予算額 | 事業内容 |
|-------|--------------------------------------|-----------------|--|
| 教育委員会 | グローバルいわて推進事業費 (希望郷いわてグローバル人材育成事業) | 8 | 高い課題解決能力やコミュニケーション能力を持ち、将来の本県の発展を支える人材を育成するため、高校生の海外派遣やイングリッシュキャンプ等による語学力向上や国際理解を促進する取組を実施 |
| | 特別支援学校自立活動充実事業費 | 10 | 障がいのある児童生徒の自立と社会参加を支援するため、特別支援学校においてタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業を中学部に拡大 |
| | スポーツ博覧会いわて開催事業費 | 6 | 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催に合わせ、岩手県ゆかりの選手及び指導者の活躍を紹介する企画展や「秩父宮記念スポーツ博物館巡回展」を開催 |
| | いわて国体特別展示事業費 | 15 | 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催に合わせ、岩手県出身等の作家による特別企画展の開催や県内障がい者が制作した作品展示等を実施 |

別表5 広域振興事業一覧

(単位：百万円)

| 広域振興圏名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|------------------------|-----|---|
| 県央広域振興圏 | もりおか広域IT産業育成事業費 | 5 | 管内8市町の広域連携により、IT産業の振興と若手人材の受け皿の拡大を図るため、IT企業の集積やIT関連産業の人材育成等を実施 |
| | 盛岡広域観光振興戦略的推進事業費 | 14 | 国内外の観光客への積極的な情報発信や受入態勢の整備を進め、多くのリピーターを確保できる魅力ある観光地づくりを推進 |
| | もりおか広域食産業戦略的育成事業費 | 5 | 食産業を核とした地域活性化と産業競争力強化を図るため、付加価値や生産性の向上を促進するとともに、管内8市町の食関連事業者の連携による新たな産業創出につながる取組の支援を実施 |
| 県南広域振興圏 | 県南広域圏ものづくり力強化対策事業費 | 7 | 企業のニーズに即した「QCD（品質、コスト、納期）能力向上」や「新規参入・取引拡大」を推進し、県南地域のものづくり産業の活性化を促進するとともに、人口の社会減の改善・解消を目指し、雇用の拡大と若年層の地元定着を促進 |
| | 世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費 | 13 | 平泉世界遺産登録5周年や、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会などを契機に、平泉の魅力を広く発信するとともに、観光のユニバーサルデザイン化などの受入態勢整備等に取り組み、周遊滞在型の誘客を推進 |
| | 県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費 | 6 | 産学官金が参加する食産業クラスターネットワークを活用しながら、有望な県外マーケット（名古屋圏、仙台圏等）への取組の拡大を推進するとともに、企業の人材育成や生産高度化の支援を実施 |
| 沿岸広域振興圏 | いわて三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費 | 8 | 新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の強化育成等を実施 |
| | 沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費 | 23 | 企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境の整備を推進 |
| | 沿岸広域圏交流人口拡大事業費 | 12 | 沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、地域資源を活用した新しい三陸観光コンテンツの育成を支援するとともに、新たな交通インフラの整備を見据えた観光振興を推進 |
| 県北広域振興圏 | 北いわて若者・女性活躍支援事業費 | 5 | 県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施 |
| | 北いわて産業振興事業費 | 14 | 県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施 |
| | 北いわて広域観光推進事業費 | 6 | 県北地域への誘客を図るため、八戸圏域等と連携した観光PRを実施するとともに、旅行会社への企画提案や観光客の受入調整等の総合的な窓口機能の設置など受入態勢の整備を実施 |
| | 三陸観光復興支援事業費 | 27 | 観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動や、体験型観光・教育旅行の受入態勢の整備等を実施 |
| | カシオペア果物振興プロジェクト事業費 | 9 | 二戸地域のブランド果物の評価向上と販路拡大のため、首都圏等における情報発信に取り組みとともに、生産者による販売促進活動の支援等を実施 |

別表6 県北・沿岸圏域の振興対策事業一覧

(単位：百万円)

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|----------------------|----------------|---------------------------------------|-----------------|---|
| 共通 | 政策地域部 | 県北・沿岸振興費 | 12 | 県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を実施 |
| | | 三陸ジオパーク推進費 | 12 | 三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施 |
| | | 県北地域重点活性化事業費 | 8 | 県北地域の資源を生かし、食産業の振興やアパレル産業の育成等による産業振興の取組を推進 |
| | 商工労働観光部 | 中小企業等復旧・復興支援事業費 | 7,758 | 被災事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助 |
| | | 中小企業被災資産復旧事業費補助 | 254 | 沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助 |
| | | 被災中小企業重層的支援事業費 | 66 | 被災事業者の再建や販路開拓等を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助 |
| | | 被災商店街にぎわい支援事業費 | 3 | 被災地域の商業機能の回復を図るため、専門家派遣等を行い、商店街構築や共同店舗設置等に向けた取組を支援 |
| | 農林水産部 | いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業） | 11 | 地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者や商工業者等が連携して行う特産品開発等の取組や意欲ある生産者の6次産業化の取組拡大を支援 |
| | | いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 | 12 | 県産農林水産物の輸出拡大を図るため、アジア諸国や米国など輸出先国向けのプロモーションや海外実需者と県内生産者・事業者とのマッチングを支援 |
| | 復興局 | さんりくチャレンジ推進事業費 | 117 | 復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等の支援を実施 |
| | 県北広域振興局 | 北いわて若者・女性活躍支援事業費 | 5 | 県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施 |
| | ものづくり産業・食産業の振興 | 商工労働観光部 | いわての食と工芸魅力拡大事業費 | 22 |
| いわてフードコミュニケーション推進事業費 | | | 8 | 岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外での大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援を実施 |
| 沿岸広域振興局 | | 沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費 | 23 | 企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境の整備を推進 |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|----------------|------------|-----------------------|-------------|--|
| ものづくり産業・食産業の振興 | 県北広域振興局 | 北いわて産業振興事業費 | 14 | 県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施 |
| 観光産業の振興 | 政策地域部 | 三陸総合振興推進費 | 53 | 被災地の持続可能な地域社会の構築に向けて、地域資源を生かした観光などの産業振興や三陸ブランドの確立などに係る事業を総合的に実施 |
| | 商工労働観光部 | 復興ツーリズム推進事業費 | 23 | 震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進 |
| | | 三陸地域資源活用観光振興事業費 | 11 | 「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動及び観光マネジメント人材育成を実施 |
| | | いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 | 27 | 県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光情報を発信するとともに、内陸と沿岸をつなぐ二次交通の充実を目的とした観光バスツアーの運行を支援 |
| | 沿岸広域振興局 | 沿岸広域圏交流人口拡大事業費 | 12 | 沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、地域資源を活用した新しい三陸観光コンテンツの育成を支援するとともに、新たな交通インフラの整備を見据えた観光振興を推進 |
| | 県北広域振興局 | 北いわて広域観光推進事業費 | 6 | 県北地域への誘客を図るため、八戸圏域等と連携した観光PR等を実施するとともに、旅行会社への企画提案や観光客の受入調整等の総合的な窓口機能を設置するなど受入態勢の整備を実施 |
| | | 三陸観光復興支援事業費 | 27 | 観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動や、体験型観光・教育旅行の受入態勢の整備等を実施 |
| | 雇用・労働環境の整備 | 商工労働観光部 | 緊急雇用創出事業費補助 | 850 |
| 事業復興型雇用創出事業費補助 | | | 3,359 | 将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助 |
| いわてしごと人材創生事業費 | | | 51 | 企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施 |
| 農業の振興 | 農林水産部 | 被災地域農業復興総合支援事業費 | 59 | 被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するため、被災農業者等への貸与等を目的とした園芸ハウス等の農業用施設・機械の整備を支援 |
| | | いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 | 203 | 地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大等による経営発展や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援 |
| | | 農用地災害復旧関連区画整理事業費 | 904 | 生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施 |
| | | 海岸保全施設災害復旧事業費 | 3,084 | 被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施 |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|---------|------------------------------|-------|--|
| 農業の振興 | 農林水産部 | 海岸環境整備事業費 | 50 | にぎわいの再生やコミュニティの形成・維持を図るため、流失した山田町「浦の浜海岸」の海岸環境施設の復旧・整備を実施 |
| | | 経営体育成基盤整備事業費 | 4,257 | 地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進 |
| | | 未来を担う園芸産地一番星育成事業費 | 3 | 園芸産地の生産力を強化するため、園芸生産のイノベーション（労働環境・生産性・出荷方法等の改善）の取組を支援 |
| | | 強い農業づくり交付金 | 1,319 | 水稻や園芸作物の産地競争力強化のため、共同利用施設等の整備や、農業機械のリース導入等を支援 |
| | | いわての園芸産地ステップアップ事業費 | 9 | 園芸・雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援 |
| | | 放射性物質被害畜産総合対策事業費 | 596 | 県内畜産物の安全性の確保と放射性物質に伴う風評被害の払拭のため、牧草・畜産物の放射性物質調査を実施するとともに、牧草地の除染、汚染牧草の保管、廃用牛の生体推定検査等の経費を支援 |
| | | 畜産基盤再編総合整備事業費 | 245 | 安定的な畜産経営体を育成するため、草地等の飼料基盤の整備及び畜舎等の施設整備を支援 |
| | | 畜産競争力強化整備事業費補助 | 1,093 | 畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援 |
| | | いわて元気な牛飼い女子応援事業費 | 9 | 肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼い女子」のネットワークの構築やグループ活動等を支援 |
| | 県北広域振興局 | カシオペア果物振興プロジェクト事業費 | 9 | 二戸地域のブランド果物の評価向上と販路拡大のため、首都圏等における情報発信に取り組むとともに、生産者による販売促進活動の支援等を実施 |
| 林業の振興 | 農林水産部 | 特用林産施設等体制整備事業費補助 | 186 | 特用林産物の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援 |
| | | いわて里山家づくり促進事業費 | 1 | 里山資源の有効利用を促進するため、県産材を活用した住宅等のPRや木材の利用拡大に向けた取組を支援 |
| | | 森林・林業再生基盤づくり交付金（間伐等森林整備推進事業） | 56 | 効率的で低コストな搬出間伐の促進を目的とした高性能林業機械の導入や低コスト造林を促進するためのコンテナ苗木生産施設等の整備を支援 |
| | | 治山災害復旧事業費 | 360 | 被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、海岸保全施設等を復旧・整備 |
| | | 地域再生営漁計画推進事業費 | 9 | 地域漁業の再生を図るため、漁業担い手の確保・育成、生産の拡大や生産物の付加価値向上等に向けた計画の実行を支援 |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|-------|---------------------------|------------------------|---|
| 水産業の振興 | 農林水産部 | 漁業担い手確保・育成総合対策事業費 | 7 | 水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった受入体制の構築等による総合的な取組を実施 |
| | | 水産業経営基盤復旧支援事業費 | 350 | 漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の本格的な復旧・整備を支援 |
| | | さけ、ます増殖費 | 1,137 | サケ資源の早期回復を図るため、稚魚の生産・放流に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上とサクラマスの資源造成に向けた調査・研究等を実施 |
| | | 栽培漁業推進事業費 | 231 | アワビ資源の早期回復を図るため、種苗生産・放流に係る経費等を支援 |
| | | 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 | 14 | 食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援 |
| | | 新たな漁村活力創出支援事業費 | 1 | 活力ある漁村の再生を図るため、漁業者と流通加工事業者等が連携した新たな生産体制の構築や、養殖業の経営規模拡大に向けた仕組づくりを支援 |
| | | 漁港災害復旧事業費 | 29,541 | 被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、災害復旧を実施 |
| | | 漁業集落防災機能強化事業費補助 | 1,319 | 漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等を整備 |
| | | 海岸高潮対策事業費 | 3,412 | 津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を新たに整備 |
| | | 漁港施設機能強化事業費 | 4,136 | 地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁等を整備 |
| | | 沿岸広域振興局 | いわて三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費 | 8 |
| 海洋産業の振興 | 政策地域部 | 海洋研究拠点形成促進事業費 | 3 | いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、海洋研究の拠点化を推進 |
| | | 海洋エネルギー研究拠点構築事業費 | 9 | 三陸の地域資源を生かした国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの利活用促進に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施 |
| | | 三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費 | 19 | 県内企業による海洋エネルギー関連産業の創出に向けて、企業等が取り組む海洋エネルギー技術の研究開発や洋上設置等の技術取得を支援 |
| | | 洋上ウィンドファーム事業化促進事業費 | 45 | 県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施 |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|-------|----------------------------|--------|--|
| 産業基盤の整備 | 県土整備部 | 海岸事業費 | 21,579 | 津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備 |
| | | 三陸高潮対策事業費 | 10,675 | 津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備 |
| | | 港湾改修事業費 | 2,480 | 災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾施設を整備 |
| | | 地域連携道路整備事業費（まちづくり連携道路整備事業） | 17,700 | 津波被害を受けた地域における円滑・迅速な復興を支援するため、市街地相互の接続道路等を整備 |

6 行財政改革の取組

- 本格復興の完遂、いわて国体・大会の成功、「ふるさと振興」の総合的な推進のため、平成28年度当初予算の編成においては、事務事業評価を活用した見直しをはじめとして、次のような行財政改革の取組みを行ったところです。

(1) 事務事業評価の活用

ア 事務事業評価の概要

- 評価対象事業数 737事業
- 廃止・休止及び縮減した事業数 55事業
- 縮減した事業費 2,661百万円
(一般財源ベース 331百万円)

(単位：百万円)

| 区 分 | 事業数 | H27.9月現計予算との比較 | |
|------------|-----|----------------|-----------|
| | | | うち一般財源・県債 |
| 廃止・休止(A) | 47 | △2,378 | △278 |
| うち純粋な廃止・休止 | 10 | △367 | △25 |
| うち統合による廃止 | 37 | △2,011 | △253 |
| 縮減(B) | 8 | △283 | △53 |
| 合 計 (A+B) | 55 | △2,661 | △331 |

イ 主な見直しの内容（「廃止・休止」した事業）

(単位：千円)

| 事業名 | 区 分 | 説 明 | 縮 減 額※ (一般財源縮減額) |
|------------------------|------------------|--|----------------------|
| 戦略的再生可能エネルギー推進事業費 | 廃止・休止 (統合・継続) | 再生可能エネルギーの導入促進を図るため、実施内容を見直しの上、「再生可能エネルギー導入促進事業」と統合して取組を進めます。 | △ 5,655 (△ 5,655) |
| いわて生まれ・いわて育ちの牛づくり促進事業費 | 廃止・休止 (統合・新規) | 新規事業（和牛オリンピック・総合優勝チャレンジ事業）を活用し、県有種雄牛の利用促進及び第11回全国和牛能力共進会（宮城大会）に向けた取組を支援するため、平成27年度で事業を廃止・休止（統合・新規）します。 | △ 7,265 (△ 7,265) |
| 中高連携英語力向上推進事業費 | 縮減 | 中学生の英語能力の向上に一定の成果が見られたこと及び学習指導要領等の主旨が県内の英語教員に浸透し、当初の目的が達成されたことから、一部事業を廃止しますが、英語ディベート研修会の実施など、継続して中高生の英語力向上に向けて取り組みます | △ 6,484 (△ 6,484) |

※縮減額は、一般財源ベースでH27.9月現計予算との比較です。

(2) 歳入確保の取組

- ア 県有施設における自動販売機設置の公募導入〔効果額〕 38 百万円程度
- イ 県有未利用資産等の活用
- ・未利用県有地等の売却 〔効果額〕 200 百万円程度
- ウ その他の歳入確保策
- ・県有施設の広告事業の拡大
県庁エレベーターホール内の掲示、広告付き県庁舎案内板の設置など
〔効果額〕 3 百万円程度

(3) 歳出抑制の取組

- 県単独補助金の見直し
- 県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、**41 事業、縮減額は 1,511 百万円程度（一般財源ベース 1,460 百万円程度）**となりました。
- 給料の特別調整額等の減額を実施
- 本県の厳しい財政状況に鑑み、平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月までの間、給料の特別調整額等の減額を実施することとしています。
- ＜職員給与の見直し＞
- ・知事、副知事、教育長の給料の減額措置 〔効果額〕 3 百万円程度
 - ・給料の特別調整額等の減額 〔効果額〕 48 百万円程度